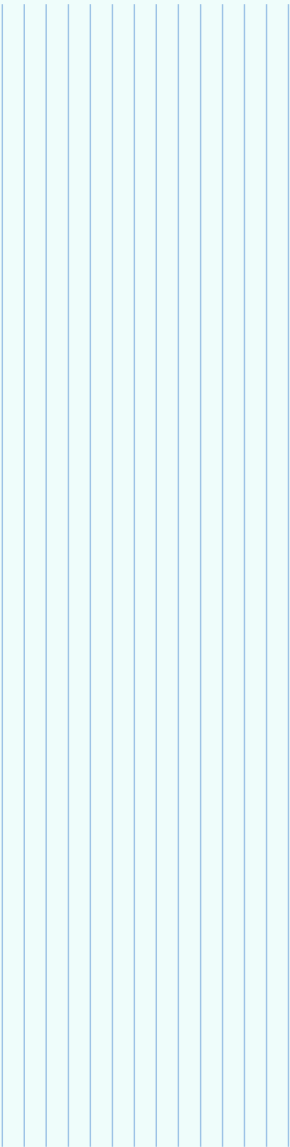


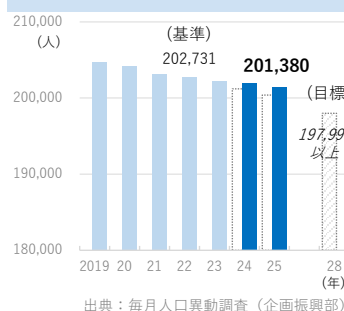
IV. 地域計画の評価



1 「晴れやかな空の下、心晴れやかに暮らす」確かな生活の基盤づくり

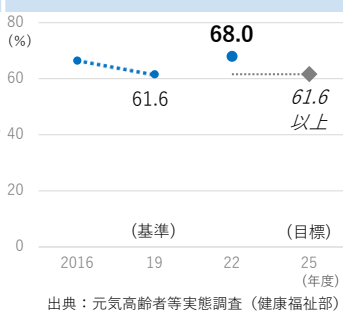


人口総数



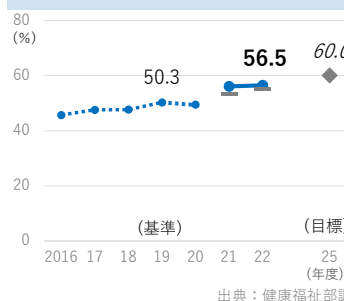
A

生きがいを持って生活している元気高齢者の割合



A

特定健診受診率



A



シニア大学佐久学部の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 少子高齢化を背景に人口減少は続いているものの、転入超過が続いていることにより、人口総数は目標を上回る水準で推移している。引き続き、県外在住者を対象とした移住施策を推進するとともに、県外への若者の流出を抑制するため、若年層に対し地元での就職をPRする。
- ・ 高齢者にも生きがいを持って生活していたくため、シニア大学佐久学部の運営及びシニア活動推進コーディネーターの配置により、高齢者の活躍の場づくりの促進、社会参加意欲の醸成及び社会参加活動への支援をしている。また、健康リーフレットの発行や活用等、フレイル予防の啓発対策を行っている。人生二毛作・生涯現役社会づくりに向け、今後も更なる啓発活動を行っていく。
- ・ 特定健診受診率は、2022年度に前年度比0.4%増の56.5%となり、横ばいで推移している。今後も向上するよう啓発活動を推進していく。

関連実績

※()内は前年度

移住個別相談会参加者
67人 (33人)移住者交流会参加者数
11人 (-)移住ガイドブックの発行部数
1,500部 (-)シニア大学佐久学部入学者数
58人 (60人)

2 「佐久の産業は粒ぞろい」未来につなげる産業づくり

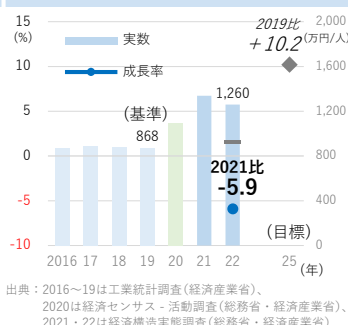


農産物産出額



C

製造業の従業者一人当たり付加価値額



D

観光地消費額



A

素材（木材）生産量



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域は夏秋期葉洋菜の全国屈指の産地となっており、農産物産出額の約66%を野菜が占めている。ここ数年は価格低迷等により農産物産出額は横ばい傾向。引き続き需要に応じた計画生産と環境にやさしい農業の推進等により、稼げる農業を目指していく。
- ・ 製造業支援については、医療・健康関連産業の創出に係る地元企業の積極的な取組に対する支援や、中部横断道の延伸開通に伴う工場団地の造成等による積極的な企業誘致を実施。引き続き地域特性を活かした産業の創出に対して支援を行っていく。
- ・ コロナ禍後の観光需要の回復を受けて観光地延べ利用者数とともに堅調に推移し、観光地消費額の目標を達成している。引き続きインバウンド需要の取込や、旅行の高付加価値化の促進を図る。
- ・ 素材（木材）生産量は、需要変動はあるが、主伐面積の増加やカラマツ材の高い市場評価により増加傾向。適正な主伐と計画的な再造林を推進していく。

関連実績

※()内は前年度

新規就農者数（49歳以下）
13人 (16人)化学合成農業・化学肥料を原則50%以上削減した栽培や有機農業に取り組み面積
590ha (573ha)工場用地取得件数（1,000㎡以上、佐久地域）
1件 (1件)観光地延べ利用者数
1,501万人 (1,443万人)主伐（皆伐）面積
2023：222ha (2022：380ha)

3 「教育が人を呼び込む」首都圏からの利便性と人を活かした地域づくり



移住個別相談会の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 佐久地域11市町村及び東御市で構成する佐久地域定住自立圏との連携による移住個別相談会の開催や、佐久地域の各市町村の特徴や子育て支援策、特色ある学校等を紹介する「長野県佐久地域移住ガイドブック」の発行など、市町村と連携した各種取組により教育移住を含め転入者が増加している。
- ・ 引き続き、移住個別相談会やHPでの情報発信等により県外からの移住促進を行うとともに、移住者交流会により定住や地域の活性化を図る。

関連実績
※()内は前年度

移住個別相談会参加者数	67人 (33人)
移住者交流会参加者数	11人 (-)
移住ガイドブックの発行部数	1,500部 (-)

4 浅間山の防災体制の強化



広域避難計画



訓練の様子

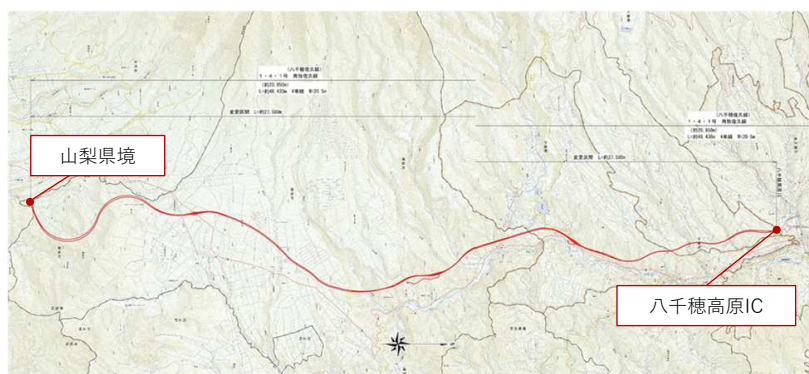
【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 浅間山火山防災協議会が2023年度に策定した「浅間山広域避難計画」を基に、浅間山の大規模噴火を想定した火山防災訓練を実施し、関係市町村及び関係機関が参集し噴火警戒レベルごとに各機関の初動対応について検証。噴火警戒レベル3からレベル5までの初動対応を実践形式で整理することで、関係機関との連携必要性を再認識することができた。
- ・ 今後は、訓練で顕在化した課題を整理し、市町村が策定する個別の避難計画がより有効性のある計画となるよう、引き続き浅間山火山防災協議会と連携し、包括的な支援を行う。

関連実績
※()内は前年度

訓練参加機関数	12機関 (-)
現地見学機関数	8機関 (-)

5 中部横断自動車道の整備促進

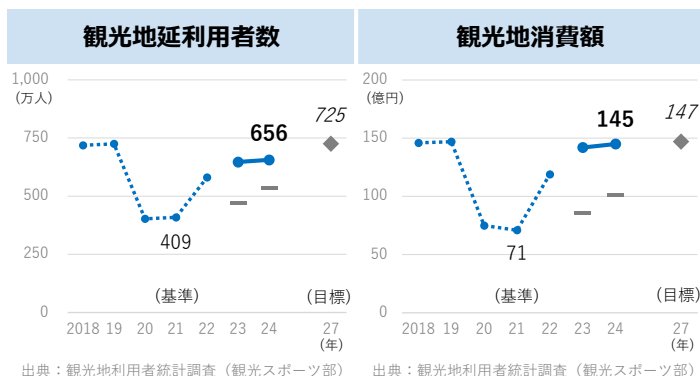


都市計画変更原案（始点・終点は追記）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

- ・ 2023年7月に事業予定者である国土交通省から送付された未整備区間（山梨県境～八千穂高原IC間：約28km）に関するルート案に基づき、都市計画原案に関する説明会（2023年10月）及び公聴会（2024年2月）を実施。今後、環境影響評価準備書および都市計画の案の公告・縦覧、説明会の開催を予定。
- ・ 中部横断自動車道佐久小諸JCT～八千穂ICの開通により、工業立地の需要が拡大、さらなる企業誘致が期待されている。未整備区間の早期事業化及び全線開通に向けて、山梨県や県関係市町村等との連携を強化し、国への要望活動を推進する。
- ・ 関連道路（一般県道小諸中込線佐久市平塚）の整備を推進する。

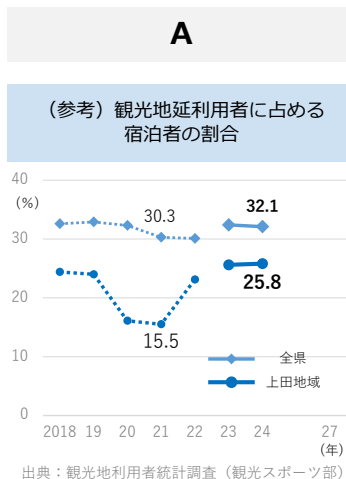
1 上田地域の魅力の向上と発信による人を惹きつける観光地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域と一体となった観光需要の回復〕

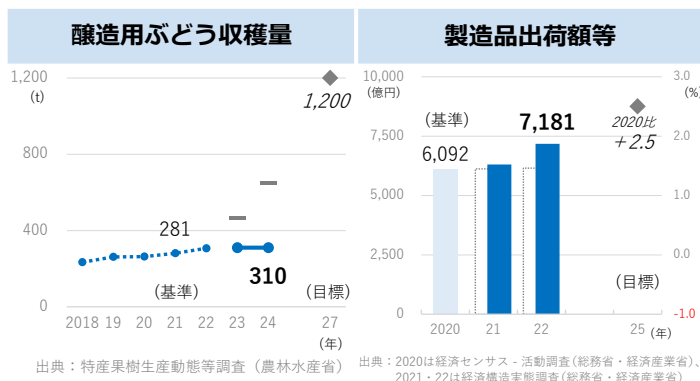
- 観光地延利用者数及び観光地消費額は、コロナ禍前の水準に回復しつつある。
- 観光客等による道の駅の利用を促進するため、「道の駅 美ヶ原高原」を会場とした観光キャンペーンを開催し、観光地や特産品等のPRを実施した。
- 広域的な観光誘客に取り組むため、上小地域観光戦略会議を開催し、地域食材を活用した観光地域づくりに向けた生産者ツアーやサイクルイベント等を実施した。
- 上田市稲倉の棚田の保全活動促進のため、棚田米・酒米オーナー制度や県内外の小中学生の農業体験等、参加型イベントの開催を支援した。
- 2027年のD C（デスティネーションキャンペーン）に向けて、市町村や観光協会等と連携した観光イベントを実施する。

関連実績
※()内は前年度食の生産者ツアー
参加者数
21人 (-)サイクルイベント
参加者数
39人 (-)棚田米・酒米オーナー制度参加者数
239組 (175組)農業体験参加者数
564人 (262人)

〔観光地の魅力を高めるインフラの整備〕

- 湯の丸高地トレーニング施設へのアクセス道路や、菅平高原のランニングコースを兼ねた歩道等の整備を進めた。

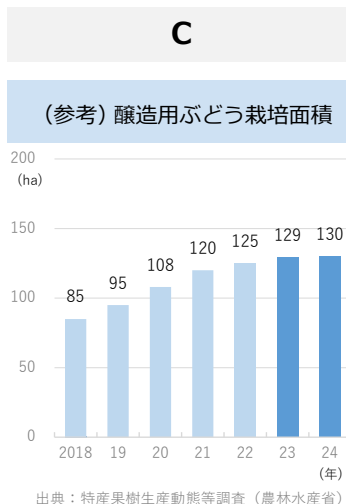
2 地域を支える産業のグレードアップ



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な産業の実現に向けた取組〕

- 製造品出荷額等は、半導体需要の高まりなどにより、順調に増加している。地域企業による、今後成長が期待される産業分野への展開や、生産性向上の取組への支援により、高付加価値産業を育成していく。
- 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域事業者には相当の経済的効果がある地域経済牽引事業者を支援するため、第2期長野県上田地域基本計画に基づき事業を実施。課題である産業用地の確保について市町村と情報共有し、事業者のニーズに応じた産業用地の整備等を推進する。

関連実績
※()内は前年度地域経済牽引事業
計画承認件数
5件 (2件)産業用地取得件数
(1,000㎡以上)
5件 (4件)醸造用ぶどう生産者技術セミナー参加者数
53人 (35人)

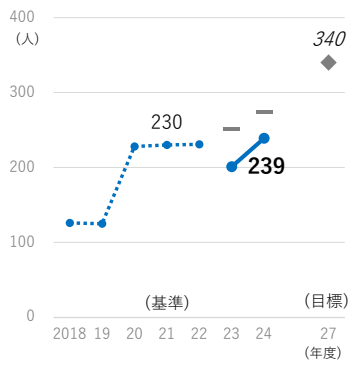
〔世界基準を見据えたワイン産地づくり〕

- 醸造用ぶどうは、栽培面積が拡大し収穫量増加が見込まれるが、収穫できるまでに5年程度要するため継続的に支援していく。
- 醸造用ぶどう生産者等対象の生産者技術セミナーを開催した。管内新規参入者の多くは栽培技術向上の余地があるため、引き続き技術支援していく。

3 穏やかに暮らし続けられる地域づくり

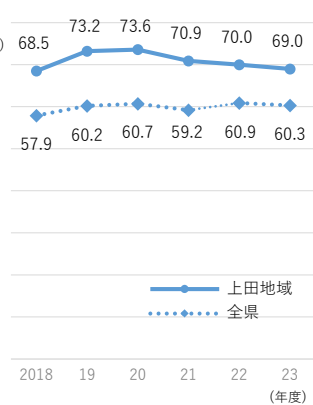


移住者数



C

(参考) 特定保健指導終了率 (上田圏域)



出典：健康福祉部調



青木村
移住・交流・地域おこしフェア



防災工事を実施した農業用ため池
(上田市山田新池地区)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔道路網の整備、地域公共交通の充実、防災・減災の推進〕

- ・国道143号バイパス（青木峠トンネル）整備に向け、付帯工事となる村道付替工事に着手したほか、優先度の高い農業用ため池において地震・豪雨対策を実施した。

〔医療・福祉の充実、健康づくりの推進、子育て・子育て支援〕

- ・地域の健康づくり、生活習慣病予防推進のため、管内の保健師・管理栄養士等を対象に研修会や市町村担当者の情報交換会を開催し職員の資質向上を図った。

また、地域の運動教室等に対し講師派遣等の支援を実施した。

〔移住の促進、つながり人口の創出・拡大〕

- ・青木村における移住・定住を促進するためのイベントを開催。地域住民と移住者、移住希望者によるパネルディスカッションや移住相談会を実施したほか、移住者が中心となったマルシェを開き地域住民との交流を図った。
- ・上田地域への移住者数は、コロナ禍での地方移住への関心の高まりで2020年度から増加傾向にある。引き続き移住先として選ばれるよう取組を進めていく。

関連実績

※()内は前年度

ため池の地震・豪雨対策実施箇所数
9箇所 (10箇所)

管内保健関係者研修会実施回数
1回 (1回)

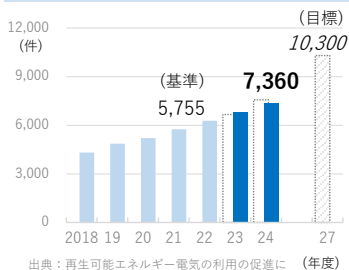
上小圏域担当者の情報交換会実施回数
2回 (0回)

運動教室へ講師派遣回数
2回 (5回)

4 持続可能な脱炭素社会の地域づくり

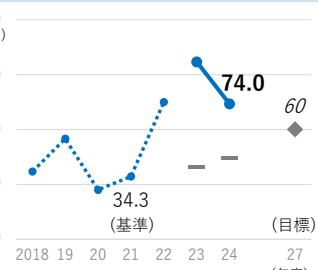


住宅太陽光発電設置件数 (累計)



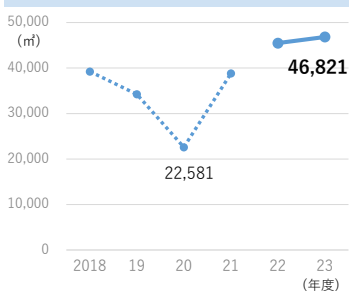
B

民有林における造林面積



A

(参考) 民有林における素材生産量 (上田地域)



出典：林務部調



UE森（うえもり）2024
～上田地域にぎやかな
森づくり植樹の集い～
(青木村下横手)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔持続可能な脱炭素社会に向けた取組の推進〕

- ・市町村や関係団体と連携し、温暖化対策に有効な断熱をテーマにした講演会及び内窓設置DIYワークショップを実施した。
- ・住宅太陽光発電設置件数は、県内有数の日照率の高さを背景に順調に推移している。今後も住民等が自分ごととして積極的にゼロカーボンに向けた取組を進められるよう支援を継続していく。

- ・地域の森林認証材等の利用促進のため、市町村・企業等と連携した「にぎやかな森プロジェクト」において上田地域の林業活動がもたらす影響の調査とその見える化を図るとともに、地域企業や林業関係者等へ成果の普及啓発を行った。

- ・民有林における造林面積は、安定した木材価格の維持や県の補助制度の充実などにより増加傾向にある。不足する林業就業者の確保に努めながら、引き続き面積の増加を図っていく。

関連実績

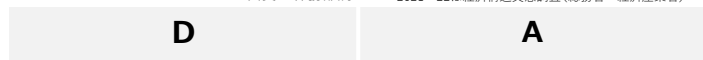
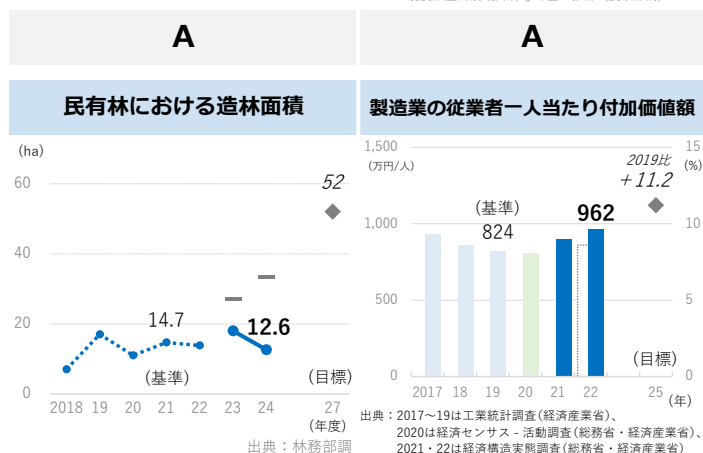
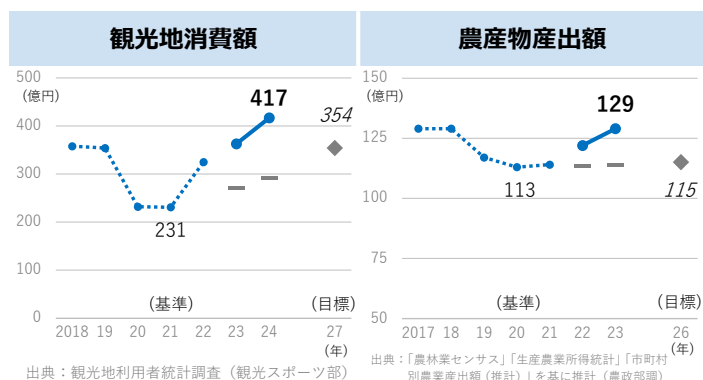
※()内は前年度

断熱をテーマにした講演会参加者数
35人 (64人)

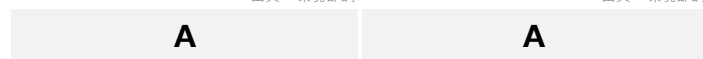
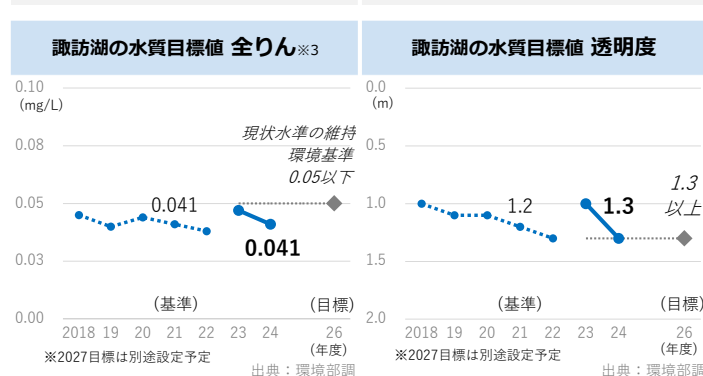
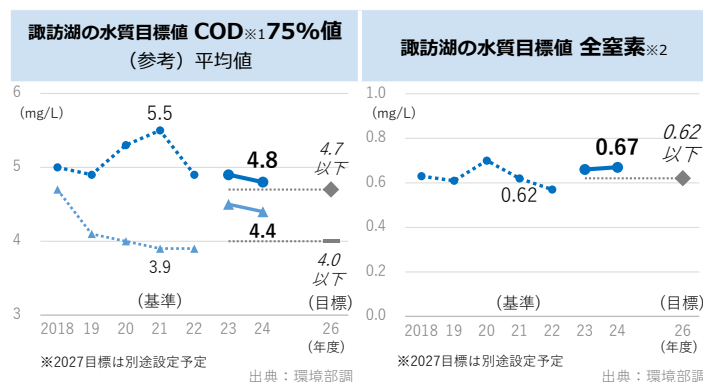
内窓設置DIYワークショップ参加者数
35人 (30人)

にぎやかな森プロジェクトに係る森林の里親支援企業数
14社 (14社)

1 ものづくり・観光・農林業振興



2 諏訪湖創生ビジョンの推進



〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔未来志向型企業の創造・人材の育成〕

- ・地域企業の販路拡大のため「諏訪圏工業メッセ」を開催。また、産業支援機関や大学と連携し、地域企業の取組などを学ぶ講演会等を開催。地域産業の高付加価値化を一層推進するため、引き続き、成長期待分野への参入促進等に取り組んでいく。

〔観光地域ブランドの向上〕

- ・インフルエンサーによるソーシャルメディアを活用した滞在型観光PRや、首都圏・中京圏でのVR体験や試食を伴うPRイベントを実施。観光需要の回復基調もあり、観光地消費額は増加した。引き続き、観光消費額の増加につながる滞在型観光の推進に取り組む。

〔農業振興・持続可能な林業〕

- ・難防除病害虫対策に係る講習会等により生産を下支えた。総じて農産物産出額は大きく増加。造林面積は労働力不足等の影響もあり減少したが、労働力確保育成の支援を引き続き行い、民有林における主伐・再造林を加速化する。

関連実績
※()内は前年度

諏訪圏工業メッセ 来場者数 18,769人 (20,230人)
先端技術・経営講演会等開催回数 7回(7回)
ソーシャルメディア動画等総再生数 415万回(ー)
難防除病害虫対策講習会等回数 3回(3回)
セルラー出荷量 7,210 t (6,971 t)
森林整備支援面積 194ha (261ha)

〔取組の成果・課題と今後の方向性〕

〔水質・生態系保全・研究体制〕

- ・ヒシ除去量を増やすため、諏訪湖創生ビジョン推進会議のワーキンググループで手法等を検討。水草刈取船や官民協働により、2024年度ヒシ除去量は前年度から大幅増となった。各種水質保全対策により、諏訪湖の水質は長期的にみて改善傾向。諏訪湖環境研究センターにおいて、水質と生態系に関する調査研究を一体的に進め、情報発信を積極的に行う。

〔湖辺面活用・まちづくり・学びの推進〕

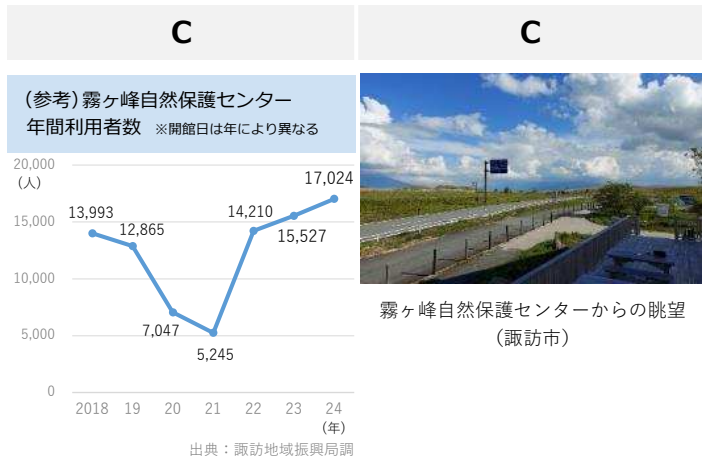
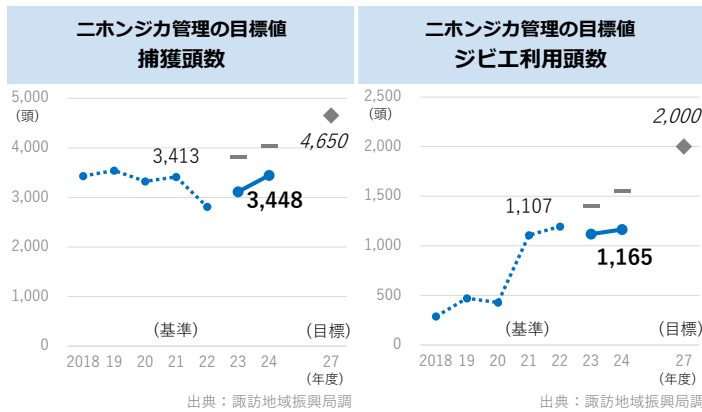
- ・諏訪湖周辺での身近な交通手段及びアクティビティを気軽に楽しめる諏訪湖サイクリングロードを開通、利活用を図った。
- ・諏訪湖への関心を高めるため諏訪湖の日フォーラム実施。今後も諏訪湖の親水意識向上を図る。

関連実績
※()内は前年度

水草刈取船による刈取り量 731.5 t (656.2 t)
手作業によるヒシ除去量 8.5 t (5.0 t)
諏訪湖環境研究センター見学者数 837人(ー)
サイクリングロード交通量(湊湖畔公園) 2025.4：318台 (2022.6：182台)
諏訪湖の日フォーラム参加者数 300人(123人)
観光ガイド向け水環境講座受講者数 13人(ー)

※1 COD：化学的酸素要求量。数値が高いほど有機物の量が多く、汚れが大きい。
※2 全窒素：無機性窒素及び有機性窒素の総量。数値が高いほど汚れが大きい。
※3 全りん：無機性りん及び有機性りんの総量。数値が高いほど汚れが大きい。

3 ハケ岳・霧ヶ峰の豊かな自然と共生する地域づくり



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔自然環境の保全〕

- 希少な野生植物の保護と草原の植生回復のため、霧ヶ峰自然環境保全協議会と連携して外来種駆除や防鹿柵の設置に取り組んでいる。
- ニホンジカの捕獲頭数は増加傾向である。今後も生息地域の変化などを把握したうえで、市町村や猟友会などと協力して効率的な捕獲を進め、農林業被害の軽減を図っていく。

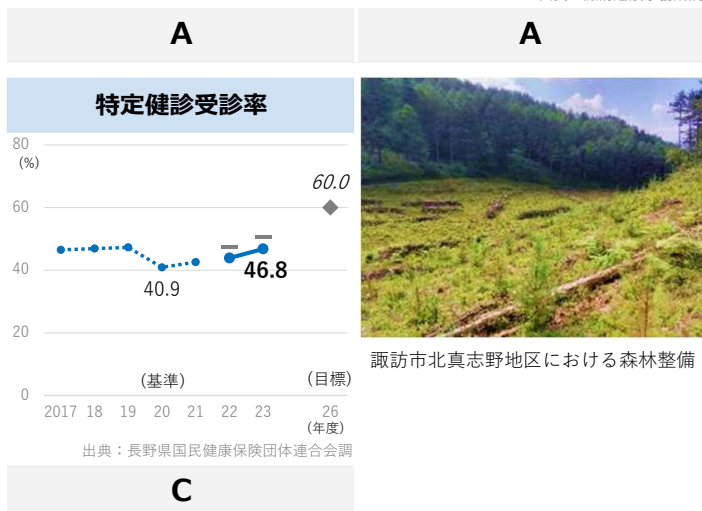
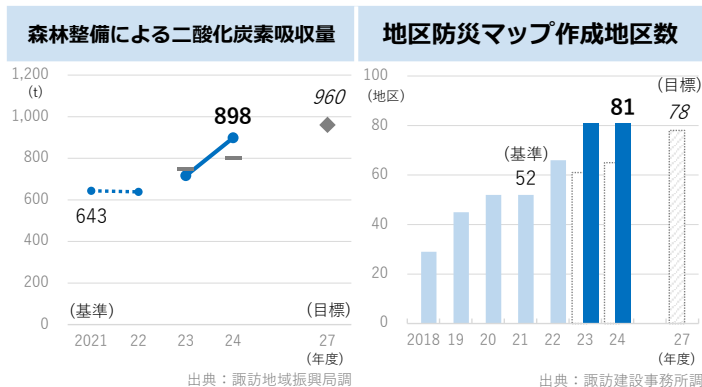
〔自然の恵みが活かされる地域づくり〕

- ハケ岳西麓3市町村（茅野市、富士見町、原村）と連携して諏訪産ワインイベントを実施。日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」を広く発信するためサイクリングイベント等を展開。
- SNSを活用した霧ヶ峰自然保護センターでのガイドウォーク等の魅力発信を強化。アウトドア・アクティビティを組み合わせたエコツアーの拡充に向けた取組を行う。
- 今後は、来訪者の利便性向上のため、地域を結ぶ観光道路の整備に向けた検討を進めるほか、市町村と連携して地域の魅力向上・PRに努める。

関連実績
※()内は前年度

外来種駆除・優占種除去作業 8回(9回)
防鹿柵設置 13.9km (13.9Km)
登山道の整備 4箇所(6箇所)
里山整備利用地域 5地域(5地域)
多面的機能支払事業活動支援 2,425ha (2,433ha)

4 脱炭素社会、安全・安心な地域の実現



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の推進〕

- 適切な主伐、間伐等が実施されるよう、森林所有者や林業事業者への普及指導を実施。「ゼロカーボンミーティング in 諏訪」を開催し、気候変動に関する地域連携の強化や、各種環境イベントで普及啓発を実施。
- 間伐などの森林整備による二酸化炭素吸収量は大幅に増加。引き続き、ウッドチェーン支援や住民への普及啓発を実施する。

〔災害に強いまちづくり〕

- 災害時の住民主導による避難体制を構築するため、今後も地区防災マップ未作成の地区に対して支援を行っていく。
- 農地や保安林・河川等の防災減災のための事業を実施。引き続き実施していく。

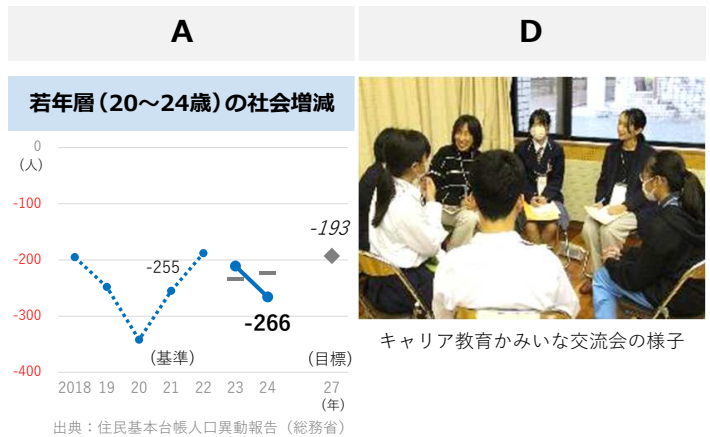
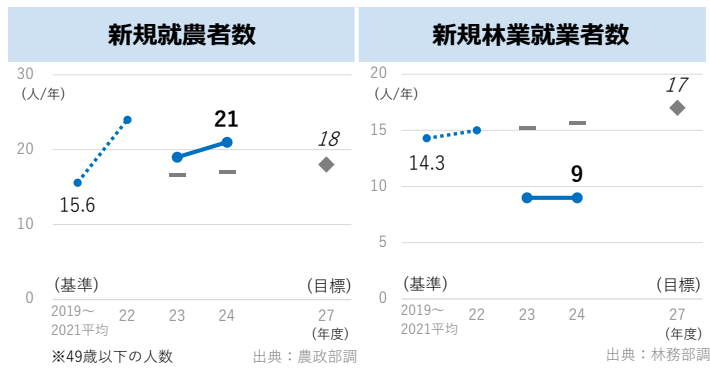
〔健康で安心できる暮らし〕

- 健康づくりに対する意識等の向上に向け、信州ACEプロジェクトに取り組むほか、市町村の取組に対する支援を行った。
- 研修等により市町村特定健診での相談・支援の技術を高めることで、特定健診受診率向上を図っていく。

関連実績
※()内は前年度

森林所有者や林業事業者への普及指導回数 130回(79回)
環境イベントでの啓発回数 6回(4回)
農業水路等長寿命化・防災減災事業 6地区(6地区)
治山事業 10箇所(22箇所)
河川改修事業 17箇所(18箇所)
諏訪圏移住交流推進事業連絡会HPアクセス数 27,771回 (23,511回)
生活習慣病予防のための健診・保健指導研修会開催回数 2回(2回)

1 伊那谷の未来を創る「ひと」づくり



キャリア教育かみい交流会の様子

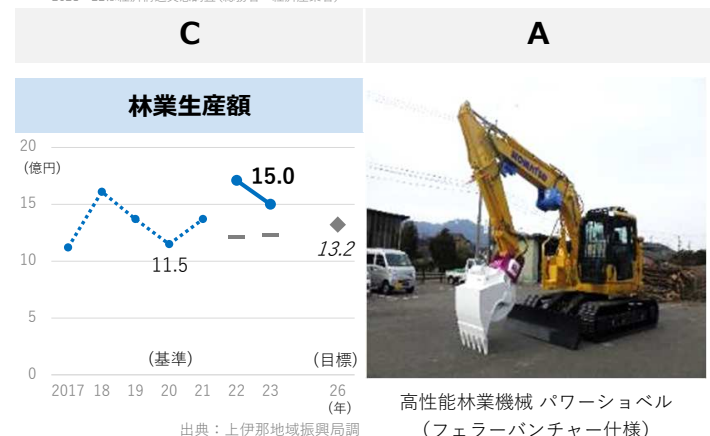
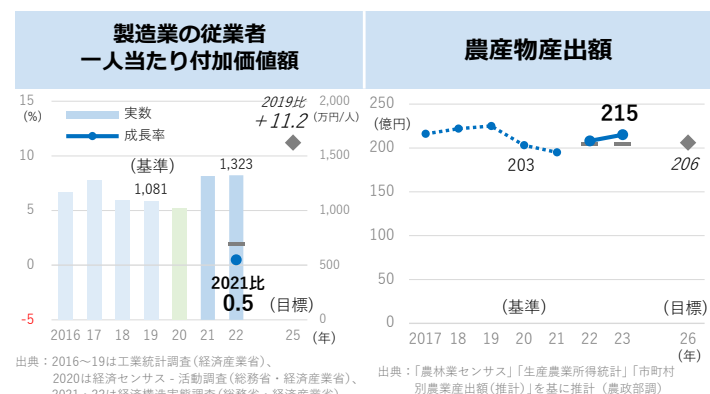
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔地域産業の担い手の確保・育成〕

- ・新規就農者数は21人と目標値を上回った。就農促進連絡会議等の開催を通じて、市町村やJAと連携しながら、各種支援を活用した取組により確保を進めている。社会的要因も大きい今後も支援を継続する。
- ・新規林業就業者は9人と前年度から横ばいで推移した。林業セミナーや共同就職説明会等の開催を通じて引き続き新規就業者の確保を支援していく。
- ・若年層の社会減は、県外への就職志向の高まり等により△266人に拡大。郷土に誇りと愛着を持てる人材の育成を目指し、郷土愛プロジェクトによる「キャリア教育かみい交流会」等の活動を支援。キャリア教育を産学官民が一体となって推進し、地域を愛し地域を担う人づくりを進める。
- ・また、地域外進学者向け就活イベントの実施など、引き続き市町村や広域連合と連携し進めていく。

関連実績
※()内は前年度新規就農者に係る
就農促進連絡会議
の開催回数
2回(2回)林業に係る新規雇
用を行う事業体へ
の支援金の支援件
数
5件(3件)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの開
催回数
3回(6回)〔若年層の社会増減〕
地域外進学者向け
就活イベントの参
加者数
199人(313人)

2 誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる「まち・暮らし」づくり

高性能林業機械 パワーショベル
(フェラーバンチャー仕様)

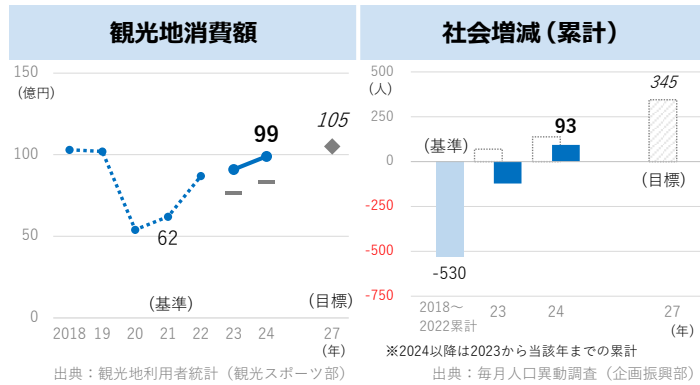
【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔産業振興〕

- ・2022年の製造業の従業者一人当たり付加価値額の成長率(前年比)は、企業誘致等の推進を行ったものの、0.5%となった。企業の生産性の一層の向上を図るため、助成金等を活用し、企業の設備投資を支援していく。
- ・2023年の農産物産出額は、凍霜害や雹等の気象災害による被害が大きかったものの、単価高やアスパラガス等の主要品目の生産振興により、215億円(前年比103%)と目標値を上回った。引き続き、主要品目の振興施策の推進に加え、災害に強い産地づくりを進め、産出額の拡大を目指す。
- ・2023年の林業生産額は、製材・合板需要の落ち込み等の影響があったものの、15億円と目標値を上回った。引き続き、主伐・再造林の推進などにより林業生産の促進に努める。

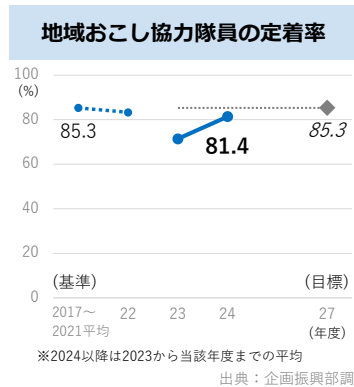
関連実績
※()内は前年度〔製造業の従業者
一人当たり付加価値
額〕
工場立地件数
5件(5件)長野県産業投資
応援助成金認定額
474,200千円
(441,800千円)アスパラガス栽培
施設資材導入補助
金額
45,385千円
(26,062千円)アスパラガス集出
荷施設整備補助金
額
57,750千円(ー)信州の森林づくり
事業補助実績額
385,966千円
(428,401千円)高性能林業機械導
入促進事業活用
による高性能林業機
械の導入台数
2台(0台)

3 人が集い、新たな価値を共創する「つながり」づくり



A

C



観光PRイベントの様子

D

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔広域観光の推進〕

- 観光地消費額は2021年以降毎年増加し続け、2024年は99億円となり、コロナ禍後の回復傾向が見受けられる。
- 管内市町村、観光地域づくり法人（DMO）及び南信州と連携し、中京圏をはじめとする県外での観光PRを推進することにより、当地域の知名度向上や観光客誘致に繋げる。

〔交流の促進〕

- 国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロード等、リニア開業を見据え、その効果を広く普及させるため、地域内移動を円滑にする道路整備を推進。

〔移住・定住の促進〕

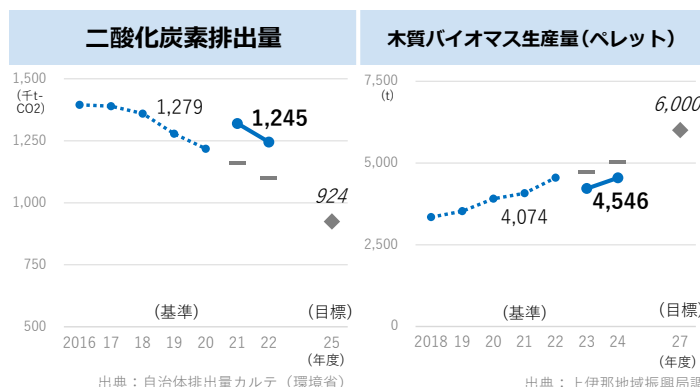
- 2023年からの社会増減の累計は、93人に増加。大都市圏での移住定住促進相談会の開催等を支援するほか、リニア開業を見据えた交流人口の増に取り組み移住定住に繋げる。
- 2023年からの協力隊定着率の平均は81.4%となり、目標値を下回った。地域おこし協力隊員支援のため研修会等を開催するなど、隊員活動の環境整備を引き続き進める。

関連実績

※()内は前年度

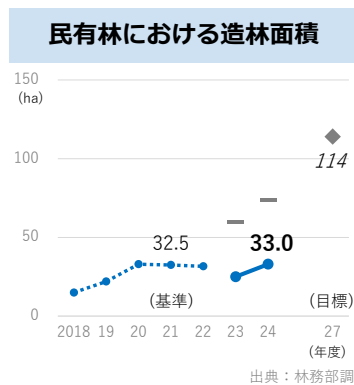
県外観光PRイベントの開催回数	5回(1回)
インバウンド向け観光PRイベントの開催回数	1回(0回)
リニア関連道路の整備済延長	4.5km(4.5km)
大都市圏での移住定住相談会の開催回数	3回(3回)
大都市圏での移住定住相談会における相談組数	54組(45組)
地域おこし協力隊員向け研修会の隊員参加者数	6人(6人)

4 22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる「脱炭素社会」づくり



C

C



上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの様子

C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔脱炭素社会の実現に向けた体制整備〕

- 2022年度の二酸化炭素排出量は1,245千t-CO2に減少。2024年2月に発足した「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」により、産学官民の垣根を超えた意見交換を複数回実施した。引き続き、産学官民の協働による脱炭素の取組を推進する。

〔エネルギー自立地域に向けた取組の推進〕

- ペレット生産量は、補助金等を活用したペレットストーブの導入や農業用ハウスの暖房用として導入が促進され、4,546 tとなった。引き続き、生産性の向上と木質バイオマス燃料のPRを図っていく。

〔二酸化炭素吸収増に向けた取組の推進〕

- 民有林における造林面積は、主伐及び森林病害虫対策による伐採の跡地において、補助事業等により植栽を進めており、33haと微増。引き続き、地形・地質に適した樹種の植栽を促進し、持続可能な森林資源を確保していく。

関連実績

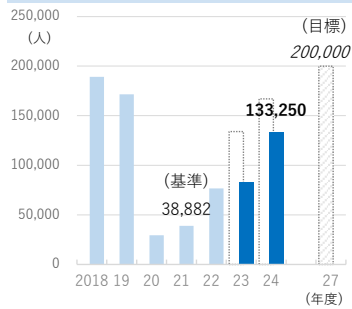
※()内は前年度

上伊那ゼロカーボンプラットフォームによるイベントの実施回数	4回(1回)
木質バイオマス循環利用普及促進事業等の活用によるペレットストーブ導入台数	16台(14台)
森林整備支援面積	397ha(519ha)

1 高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備



都市農村交流人口



C



名古屋市での観光PRイベント

南信州移住相談会



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔都市農村交流人口〕

- ・南信州地域で活躍する「人」を起点とした交流拡大を図るため、様々な分野で活躍する人を取材し、発信することで、今後の交流を生み出すきっかけづくりに取り組んだ。一方で、コロナ禍後に農作業体験等による交流が縮小したほか、南信州地域全体の認知度が依然として低いことが課題となっている。
- ・地域で活躍する人との「つながり」が、実際に地域へ訪れようとする動機づけとなることから、発信に加え、都市部の関心層との交流の場を具体的に提供することにより、関係人口の増加を図り、交流の拡大につなげる。
- ・さらに、これまでの愛知県での観光プロモーションに加えて、三遠南信自動車道でつながる浜松市でもプロモーションを展開し、東海・中京圏での認知度向上を図る。

関連実績

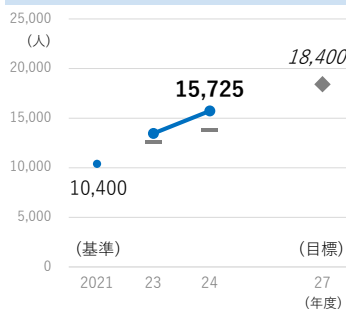
※()内は前年度

地域で活躍する人への取材人数	17人 (-)
南信州移住相談会参加者数	12人 (-)
名古屋市での観光プロモーションイベント来場者数	909人 (728人)
JR尾張一宮駅での観光パンフレットの配布数	16,550部 (15,000部)
南信州まるごと体験モニターツアーSNSでの発信回数	29回 (-)

2 伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり



ゼロカーボンイベント等参加者数



A



ゼロカーボンイベント
(南信州環境メッセ2024)

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔ゼロカーボンイベント等参加者〕

- ・産業分野のゼロカーボンの推進を図るため、環境産業見本市を初めて開催した。加えて、市町村や各種団体に対して環境美化運動等への参加を広く呼びかけたことで、地域イベントに合わせた関係団体の取組も多く展開された結果、参加者数は大きく増加した。一方で、管内の市町村間で温度差が見られ、地域全体での取組には至っていない。
- ・今後は、イベントなどの取組が比較的に少ない町村を中心に、ゼロカーボン意識の醸成を図ることで、取組を地域全体に広げ、参加者の増加を目指す。

関連実績

※()内は前年度

南信州環境メッセの来場者数	1,659人 (1,989人)
環境産業見本市の来場者数	101人 (-)
環境産業見本市の出展関係者数	74人 (-)
パートナー企業登録件数	106件 (105件)
パートナー企業によるボランティア支援実績	32人 (20人)
パートナー企業勉強会・意見交換会参加者数	24人 (17人)
パートナー企業支援事例集の作成	500部 (-)

南信州民俗芸能 パートナー企業による支援数



A

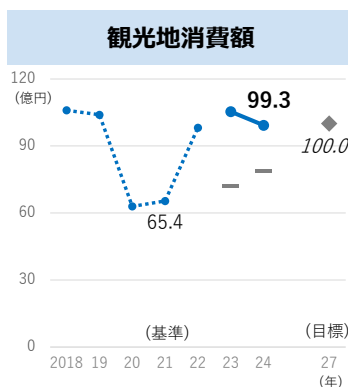


パートナー企業による
ボランティア支援
(大鹿歌舞伎にて)

〔南信州民俗芸能パートナー企業による支援〕

- ・パートナー企業や民俗芸能団体との勉強会・意見交換会を開催し、支援の呼びかけ等を行ったことにより、支援件数は増加した。一方で、企業登録されているものの、具体的な支援に至っていない企業も多いことが課題である。
- ・民俗芸能団体のニーズを丁寧に把握するとともに、支援事例集を活用しながら、企業への支援事例の共有を行うことで、支援の具現化につなげる。

3 地域資源や特性を活かし地域を支える産業振興



「JR飯田線秘境駅号」
おもてなしイベント

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔観光地消費額〕

- 観光誘客イベントの実施等により、消費額はコロナ禍前の水準まで回復した。一方で、当地域は小規模な観光地が点在しており、通過・日帰りの観光客が多く、滞在型観光への転換が進んでいないことが課題である。
- 関係団体と連携して、地域内周遊など滞在につながる観光コンテンツの開発・充実を図り、観光消費額の更なる増加を目指す。

〔日本なしの早期多収省力栽培技術導入面積〕

- 生産者団体、行政等が参画する「南信州日本なし産地再生プロジェクト」による担い手確保や導入推進に加え、重点農家巡回や研修会等を実施し、順調に増加している。
- 引き続き、開園事例集の活用等により、担い手確保と省力樹形栽培等の技術普及を図り、面積拡大につなげる。

〔素材（木材）生産量〕

- 急傾斜地に適した最新式架線集材機の事業体の導入に合わせ、架線集材の効率的な運用に係る支援・指導を進めた結果、間伐に加え、主伐による生産量が増加した。一方、事業体間で技術や主伐適地の確保に差が生じていることが課題となっている。
- 事業体への技術指導等の実施により、主伐主体の素材生産への移行を促し、生産量の増加を図る。

関連実績

※()内は前年度

名古屋市での観光プロモーションイベント来場者数
909人 (728人)

JR尾張一宮駅での観光パンフレットの配布数
16,550部
(15,000部)

南信州まるごと体験モニターツアー参加者数
5人 (—)

JR急行「飯田線秘境駅号」おもてなしイベント来場者数
1,080人 (900人)

なし省力樹形推進研修会参加者数
104人 (—)

日本なし樹体ジョイント仕立て等先進地視察研修参加者数
18人 (—)

主伐素材生産量
16,194m³
(10,990m³)

主伐後の再造林の支援面積
22ha (17ha)

A

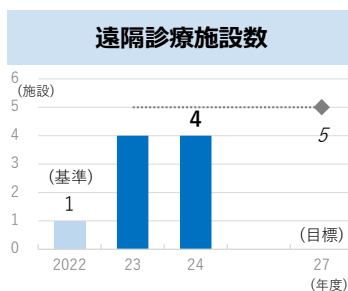


A



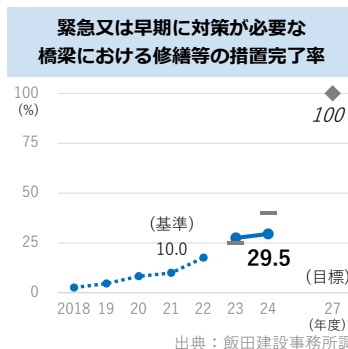
C

4 安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり



遠隔治療

D



大津大橋修繕工事

C

【取組の成果・課題と今後の方向性】

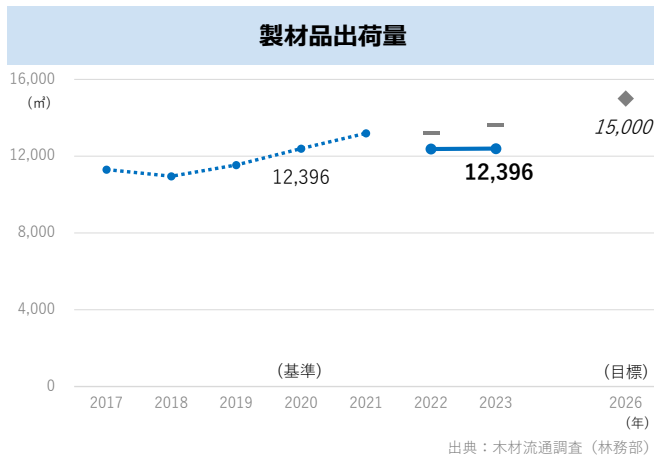
〔遠隔診療施設〕

- へき地医療を行う診療所の中で遠隔診療を行っている施設は、前年度に引き続き4診療所であった。診断情報の不足や、機器の導入・通信環境の整備などの課題があり、新たに遠隔診療を導入する施設はなかった。
- 市町村と導入事例や補助金等の情報を共有することにより遠隔診療実施施設を増やし、へき地医療の充実を図る。

〔緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率〕

- 2024年度は、対策が必要とされる193橋のうち、国道151号阿南町大津大橋などの4橋を完了させた。構造的に緊急を要する一部部材等のある多くの橋梁を優先して修繕したことから、2024年度末の完了数は限定的となったが、これまで57橋梁の対策が完了し、措置完了率は29.5%となった。
- 引き続き、2027年度末までの措置完了率100%の目標に向けて、計画的に修繕等の措置を行う。

1 林業・木材産業の振興と森林資源を活かした二酸化炭素吸収源の確保



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔林業・木材産業の振興〕

- ・佐久地域への先進地視察や民間林業事業体向け勉強会を4回開催し、主伐・再造林の推進と民有林事業への参入を促進。今後は森林経営管理制度のモデルとして他地域に広げる。
- ・木曽産カラマツ材の活用推進に向け、勉強会や岩手県等への先進地視察を実施したほか、関係者の理解促進と機運醸成のため戦略会議を設置。ウッドコレクション2024plus（東京）で木曽産木材製品の強みや魅力を発信。今後は情報発信に加え、交流が盛んな木曽川下流域市町村へ利活用を働きかける。

〔林業・木材産業の人材育成〕

- ・林業大学校、木曽青峰高校及び上松技術専門学校での3校連携推進会議により情報共有や交流を図ったほか、林業技能者と連携して技術指導を実施。地元企業のインターンシップ受入促進等により、継続して人材育成を推進。

〔地域資源を活かした自然エネルギーへの転換、二酸化炭素排出抑制〕

- ・農業用水を活用した「管内町村小水力発電研修会」を上松町で開催し町村担当者等11人が参加。実施例を参考に自然エネルギー転換への意識付けを図った。今後は参加対象を拡大予定。

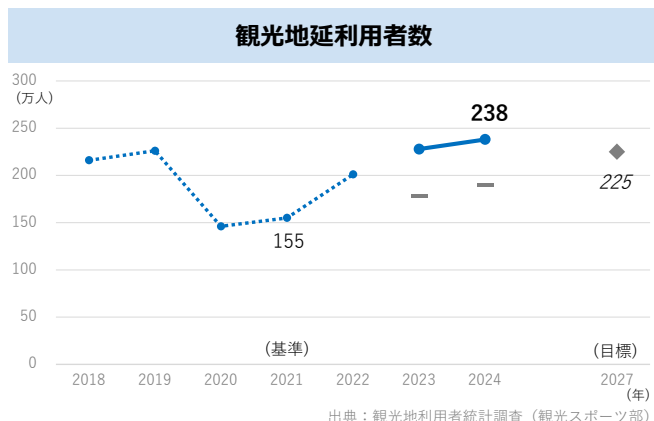
関連実績

※()内は前年度

民有林造林事業への参入林業事業体数 (累計)	2社 (1社)
都市部向け展示会での木材製品普及活動実施回数	2回 (1回)
3校連携推進会議の開催・交流回数	8回 (4回)
林大・木曽青峰高校生への技術指導回数	9回 (6回)
公共施設への木質チップボイラー設置箇所数	5カ所 (5カ所)
自然エネルギー転換の啓発活動実施回数	2回 (1回)



2 木曽らしさを活かした観光振興



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔日本遺産を活かした観光地域づくりと広域観光の推進〕

- ・日本遺産 木曽路を活用した広域観光を推進するため、インバウンド講演会を開催。また、町村等の観光担当者会議（年7回）を通じて、県宿泊税やロングトレイル等について理解を深め、広域連携の必要性を共有した。
- ・リニア駅の活用を研究・検討するため、「木曽地域リニア活用推進協議会」を設立した。今後、滞在時間や宿泊日数の延長を図るため、アクションプランを策定する。

〔御嶽山の魅力発信〕

- ・御嶽山火山マイスターと連携して安全登山啓発動画を作成し、YouTube動画配信及び御嶽山ビジターセンターで投影。また、中京圏及び関西圏で安全登山啓発を実施。引き続き火山防災対策の積極的な発信と、登山者や観光客への普及啓発を通じて、安心感の醸成に取り組む。
- ・御岳県立公園の国定公園化に係る機運醸成のため、親子向けスタディツアーを開催し、17人参加したほか、アルクマを活用したコースターを200枚作成。国定公園化に向けて取組拡大を図る。

関連実績

※()内は前年度

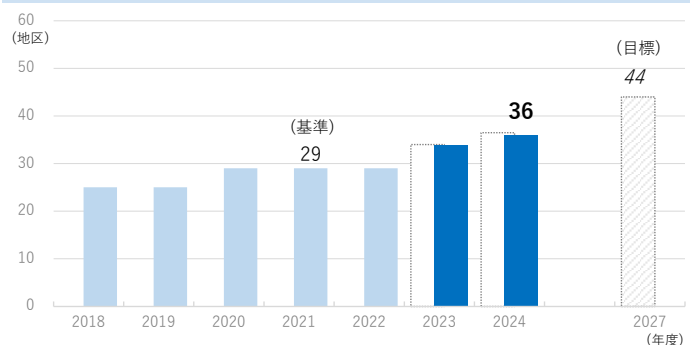
広域観光担当者会議回数	7回 (-)
安全登山啓発動画YouTube視聴回数 ※2024.7.10～2025.3.31累計	6,906PV (-)



3 地域防災力・減災力の強化



地区防災マップ作成地区数



出典：木曽建設事務所調

B



地区防災マップ



災害時医療救護訓練の様子

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔地域の強靱化〕

- ・地域住民の主体的な避難を目的とする「住民主導型警戒避難体制」の構築のため、2地区の地区防災マップ作成を支援した。残り8地区でも引き続き町村の意向を確認しながら推進する。
- ・2024年9月28日に木曽病院及び木曽合庁において、「木曽地区災害時医療救護訓練」を開催。木曽病院、町村、消防、警察などから106人が参加。大規模地震発生時における医療救護の連携体制を確認することができた。

ヘルメット持参率
(県外者)
67% (52%)

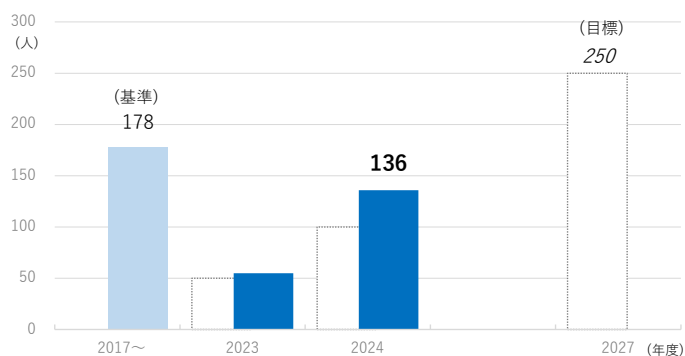
〔御嶽山安全対策〕

- ・噴火警戒レベル引上げ時（2025年1月16日 レベル1→2）において、御嶽山火山防災協議会事務局として岐阜県及び長野県の関係機関と連携し、迅速な対応をとった。
- ・御嶽山火山マイスターと連携して登山口や名古屋大学減災館でヘルメット着用を啓発、県外者のヘルメット持参率が向上した。引き続き、登山口及び県外登山者の8割を占める中京圏を中心に、登山準備段階からの安全啓発に取り組む。

4 人口減少下における持続可能な地域づくり



移住者数（累計）



※2024以降は2023から当該年度までの累計 出典：企画振興部調

A



木曽川右岸道路



観光・農産物等の魅力発信
(中日ビル(名古屋市))

【取組の成果・課題と今後の方向性】

関連実績

※()内は前年度

〔移住者数の推移〕

- ・豊かな自然や就職・就学を理由とした移住者が着実に増加。今後、関係・交流人口の更なる拡大を図り、移住希望者の裾野を広げていく。

高校生への地元企業説明会回数
2回(2回)

新規就農者数
(2023年度以降の累計)
6人(4人)

〔医療〕

- ・診療所医師の高齢化や後継者確保が困難になっている状況の中で、医療・行政関係者とのより一層の連携を図るため情報交換会等を開催した。

〔道路、交通〕

- ・生活道路、観光誘客、災害時の迂回等多くの機能を持つ木曽川右岸道路及び姥神峠道路について、引き続き整備を推進。

〔産業人材の確保、広域連携の推進〕

- ・地元企業への理解を深める機会として郡内2高校で地元企業による企業説明会を開催した。
- ・新規就農者の確保に向け農業入門講座を12回開催した。

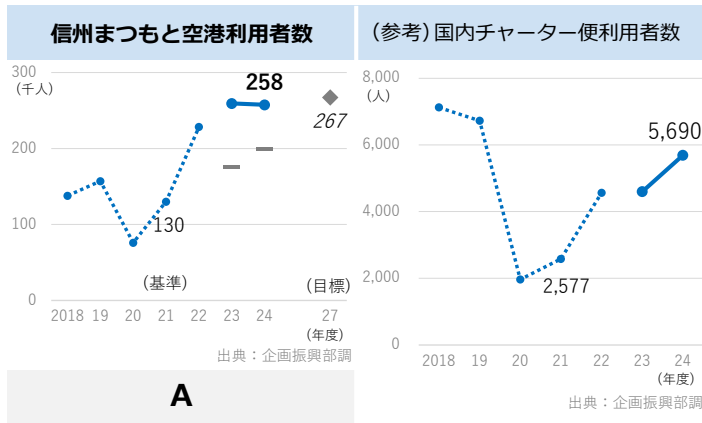
〔ブランディング等の推進〕

- ・すんき等農産物の認知度向上のため県内外(松本市、伊那市、東京都中央区、愛知県名古屋市)でPR販売を実施した。

〔広域連携の推進〕

- ・人口減少下における町村等との連携の仕組みや体制づくりについて検討した。

1 信州まつもとと空港の利用促進と拠点整備の推進



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔空港利用の促進〕

- 信州まつもとと空港の利用者数は258千人と前年度より減少しているものの、航空需要は高水準を維持している。うち、国内チャーター便利用者数は5,690人で、2021年度比120.8%増と回復傾向にある。
- 路線別利用率は、札幌便（新千歳・丘珠）が最も高く、次いで福岡便、神戸便となった。路線の中で比較的利用者が少ない神戸便について、今後も利用者増加に向けて関西地方でのPR活動等を実施していく。

関連実績
※()内は前年度

RKBカラフルフェス
(福岡県) 信州ブース
延来場者数
946人 (829人)

ジェット化30周年
記念空港物産展来
場者数
414人 (—)

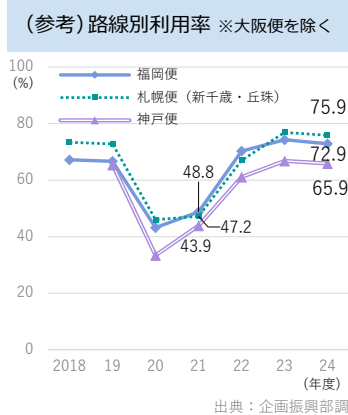
ドライブ観光バス
ポート配布数
4,517冊
(4,161冊)

〔空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興〕

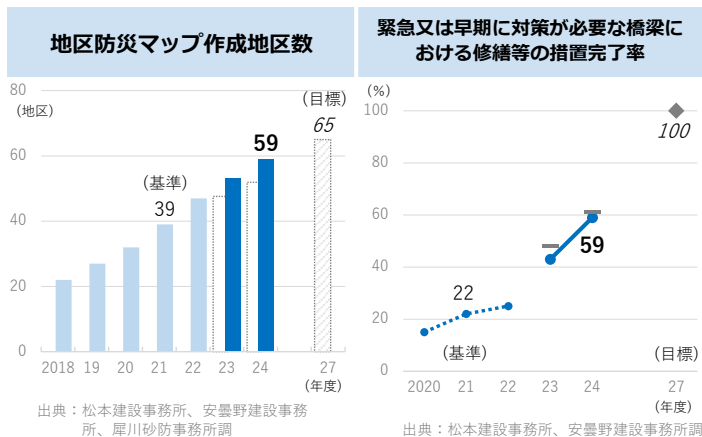
- 空港からのレンタカー利用者へのドライブ観光バスポートの配布や、ジェット化30周年イベントとして空港内での地元特産品物産展の開催により、周遊観光や地元特産品のPRを行った。
- クーポンの周知と利用促進等により、引き続き管内及び隣接地域への周遊と消費促進を図っていく。



ジェット化30周年記念空港物産展の様子



2 大規模地震・噴火・水害等の発生に備えた対策の充実・強化



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔防災意識や災害対応能力の向上〕

- 災害発生時の自主避難計画である地区防災マップ作成地区数は前年度比11.3%増の59件となり、県の作成支援により順調に増加している。
- 大規模地震や火山に対する防災意識醸成のため、研修会の開催や防災訓練の実施により災害時の対応や課題を確認した。災害対応能力向上のため、今後も講演会や学習会等継続して取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

地区防災マップ説明会開催回数
12回 (11回)

自治体担当者向け
防災研修会参加者
数
92人 (30人)

火山防災訓練の実
施回数
1回 (2回)

〔県土強靱化の推進〕

- 橋梁修繕の措置完了率は、資材価格の高騰及び賃金上昇等の影響を受け2024年度目安値(61%)をやや下回ったが、修繕計画は概ね順調に進捗しており、今後も緊急性の高い橋梁修繕の早期完了に取り組んでいく。
- 集落に近接した治山ダム施設の点検が完了し、次年度から必要な施設補修に着手していく。山地災害危険地区等における治山工事・森林整備8件が完了し、引き続き災害に強い森林づくり推進のため必要な治山事業に取り組んでいく。

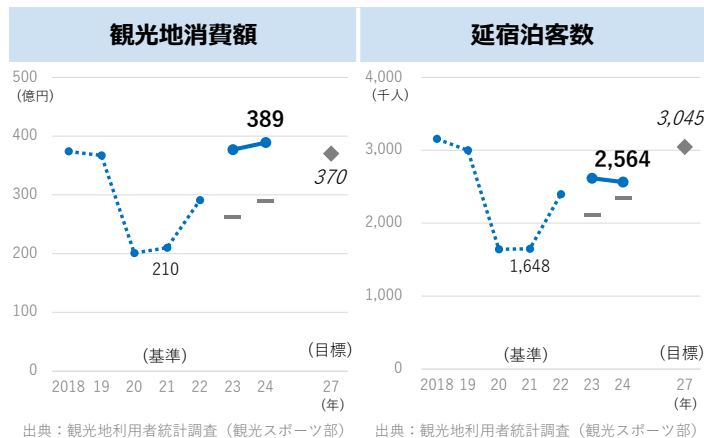


地区防災マップ作成支援



橋梁の修繕

3 中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興〕

- 松本地域の延宿泊客数はコロナ禍からの回復基調が一服している傾向がみられるものの、観光地消費額はインバウンド等の影響で高い水準で推移している。

- 周遊観光の促進のため、松本地域の水資源をテーマにしたカードやカードマップを配布し、各スポットを巡るデジタルスタンプラリーを開催した。

- 松本地域への更なる誘客促進に向け、今後もサイクルツーリズムや周遊観光の推進に取り組む団体・組織への支援等を通じ、管内の観光振興に取り組んでいく。

〔広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備〕

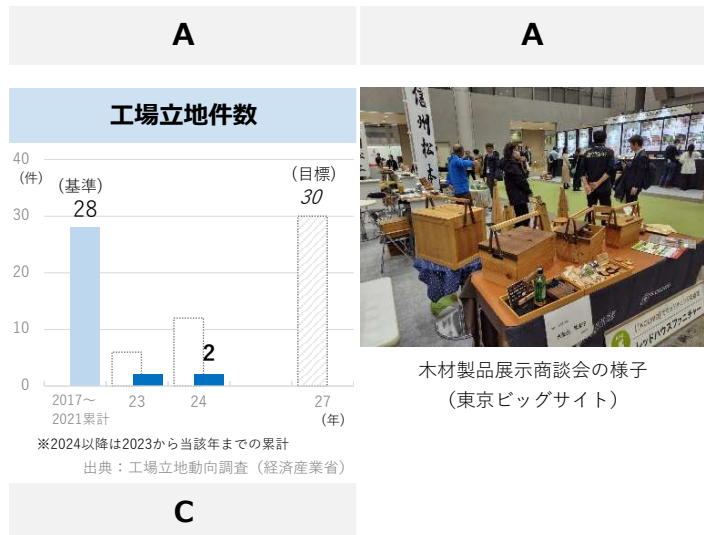
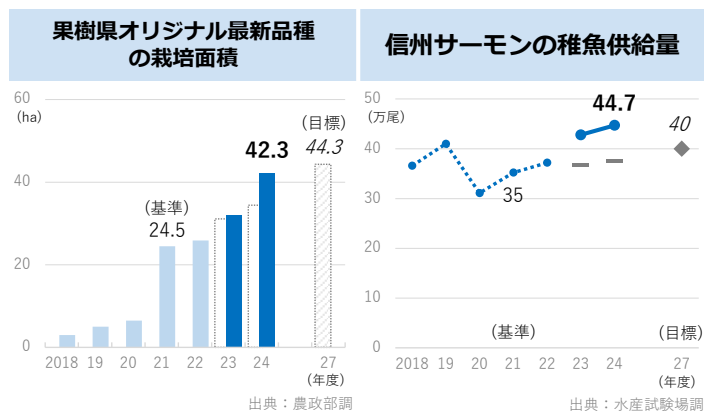
- 国道158号狸平トンネル工事は、実掘削から約2年をかけた、2024年8月に貫通した。
- 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」は、詳細設計や環境調査、用地補償のための測量調査を実施した。引き続き、事業推進に取り組んでいく。

関連実績
※()内は前年度

デジタルスタンプラリー参加者数
544人(ー)

観光イベント出展回数
5回(7回)

4 地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔特産品等を活かした産業振興〕

- 「シナノリップ」と「クイーンルージュ®」の栽培面積は42.3haと順調に増加している。引き続き栽培に係る研修会の開催など、栽培面積の拡大に向けた取組を進めていく。

- 信州サーモンの稚魚供給量は、過去最大の44.7万尾となった。需要に応じて、今後も安定的に稚魚を供給していく。

- 市村が行う産業用地の造成や立地事業者の事業計画策定に向けた支援を継続的に実施し、各事業者の企業立地の更なる促進に取り組んでいく。

〔移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上〕

- 東京都内で移住相談会を開催し、来場者数が前年度比4割増加した。今後も管内市村の知名度向上と移住促進を図っていく。

〔地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくり〕

- 東京都主催の木材製品展示会商談会等県内外のイベントで松本地域の木工製品のPRを行った。引き続き、木材産業の振興と脱炭素社会の構築を推進していく。

関連実績
※()内は前年度

シナノリップ、クイーンルージュ®研修会回数
3回(3回)

信州サーモン技術研修会回数
1回(1回)

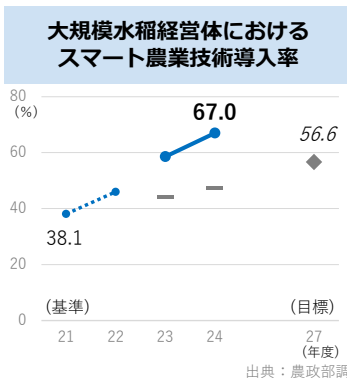
企業立地に係る相談延べ件数
38件(約30件)

東京都内移住相談会来場者数
62人(42人)

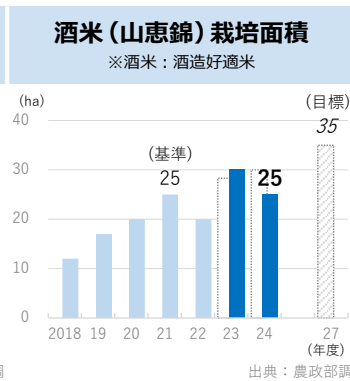
木工製品PRのためのイベント出展回数
5回(3回)

C

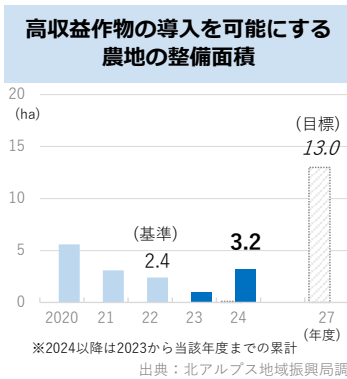
1 農業、林業、製造業などの稼ぐ力を高める



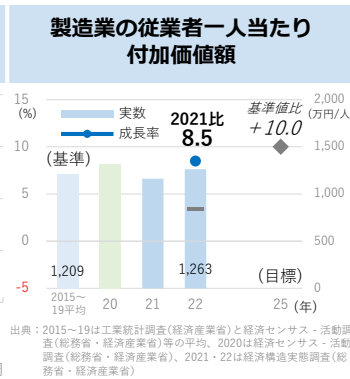
A



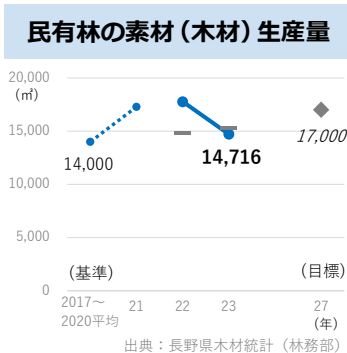
C



A



A



C



白ネギ栽培における幅狭トラクターを使用した土寄せ（省力化機械）

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔米の効率的な生産の推進〕

- ・農業試験場、農機メーカーと協力し、モデル試験を実施した2法人の試験ほ場の収量・品質が向上。今後も研究機関と連携しスマート農業技術の導入を推進する。
- ・当地域の酒米の栽培面積は全県の約4割を占め、高級酒への利用が多い新品種「山恵錦」は酒造会社からの評価も高い。酒造会社の酒米品種のニーズの多様化により山恵錦の作付面積は減少したが、未利用の酒造会社へPRを行い栽培面積の拡大を図る。

- ・水田のほ場整備を実施し、大区画化を図ることで生産性が向上し、農地の集積・集約化が進んだ。担い手農家による営農が継続されるよう関係者とサポートしていく。

〔実需者ニーズに応じた高収益作物の導入〕

- ・3年間の重点活動により機械導入等が進み、地域重点作物である白ネギの出荷面積も増加した。今後は、収益性向上のための課題解決等に向けて継続的に取り組む。

〔健全な森林の育成と広葉樹材などの利活用〕

- ・国有林等に係る請負事業の増加等により民有林の素材生産量は減少したが、各種補助事業を活用し生産量の増加を図る。また、森林経営計画の策定支援を行い、計画に基づく主伐・間伐等施業の実施により民有林の資源の利活用を推進する。

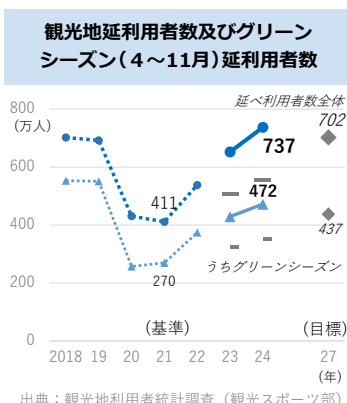
〔中小企業の経営基盤の強化支援、若者の就業体験〕

- ・毎年市町村で事業承継診断及び個別ヒアリングを実施し、自治体ごとの事業承継支援体制の強化を図る。
- ・ハローワーク、高校、大学等と連携した企業説明会やデュアルシステムによる就業体験等を通じ、若年層の就職支援に取り組む。

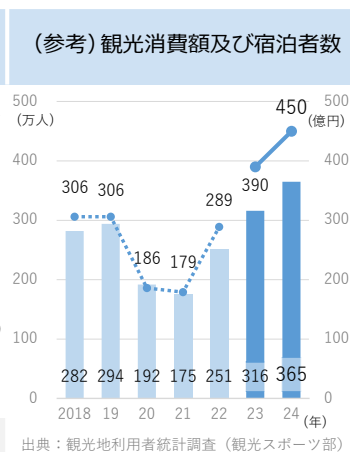
関連実績
※()内は前年度

1等米（うるち玄米）比率 98% (96%)
県営事業地区内のほ場区画整備面積（単年） 28.2ha (9.8ha)
県営事業地区内の担い手経営農地面積（累計） 40.5ha (25.3ha)
白ネギJA出荷面積 788a (732a)
主伐・再造林（植栽）面積 2.30ha (0.85ha)
松枯れ被害地樹種転換面積 13.80ha (8.77ha)
大北地域企業説明会参加企業数／参加学生等数 33社／215人 (42社／178人)

2 観光誘客や移住者増加につながる地域の魅力を高め、発信する



A



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔長期滞在型観光とインバウンドの推進〕

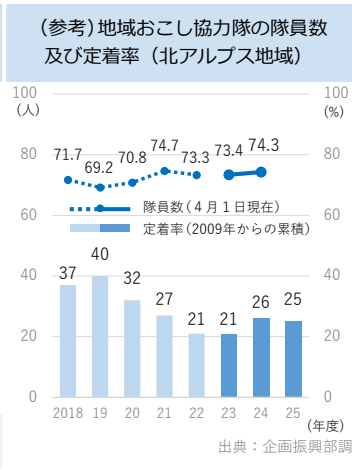
- ・観光誘客セミナーや教育旅行プロモーション等を実施し、15件の問合せ、うち9件の商談成立につながった。引き続きHVT※等関係団体と連携してグリーンシーズンの観光誘客への取組を進めていく。

※HVT：（一社）HAKUBA VALLEY TOURISM、地域連携DMO（観光地域づくり法人）

- ・安全にサイクリングを楽しむためのモデルコースの環境整備を進めるほか、地域のサイクルツーリズムの魅力を発信していく。
- ・「登山安全・マナーカード」を作成し、登山の安全と環境保全に係る啓発を継続する。

関連実績
※()内は前年度

コース看板等の整備 看板設置数 78枚 ※2023・24累計
矢羽根型路面表示整備 整備区間 2.5km ※2023・24累計
マナーカード配布枚数 約4万枚 (約3.5万枚)



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住・定住の促進と人材の確保〕

- ・東京都内で移住相談会を管内市町村と共同で開催。市町村相談ブースのほか、就農、山の仕事、福祉・看護等の地域産業への就職相談ブースや住まいに関する相談ブースを設置し、当地域で働き暮らす魅力を一体的に発信した。
- ・高校生を対象とした福祉介護の仕事の魅力を伝える体験講座や、中学生、高校生を対象とした建設業の現場見学会等を実施。引き続き地域産業を担う人材の確保を目指す。

関連実績
※（ ）内は前年度

相談会来場者数 33組45人 (45組69人)
白馬高校2学年の 介護の仕事に関する 講座回数 2回（1回）
建設業の魅力を 知る現場学習会 参加人数 17人（24人）

3 地域の中で安心して生活できる環境を整え、次の世代につなぐ



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔松本系魚川連絡道路の事業化に向けた取組〕

- ・大町市街地区間は2024年1月に最適ルート帯を決定し、具体的なルート線の検討に向けた地形測量を実施。引き続き道路環境調査及び道路予備設計を実施する。その他の現道活用区間等は調査検討を継続。
- ・国道148号（雨中、塩水、白馬北）の整備については、引き続き道路築造、橋りょう工事等を実施する。

関連実績
※（ ）内は前年度

小水力発電所の整備 数 1カ所整備中 （－）
木質バイオマス チップ生産量 約2,600 t （約2,300 t）
既存住宅エネ ギー自立化補助金 交付件数 15件（9件）
信州健康ゼロエネ 住宅助成金交付件 数 新築／リフォーム 7件／5件 （6件／4件）
大北地域ゼロカー ボンミーティング 参加者数 48人（113人）



〔ゼロカーボンに向けた取組の推進〕

- ・住宅太陽光発電施設設置等への助成を実施するとともに、大北地域ゼロカーボンミーティングを開催し、参加者と気候変動に関する共通認識を持つことができた。
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の建設や木質バイオマスチップの生産及び地域への供給等、引き続き地域資源の活用を促進。

〔地域防災力の向上〕

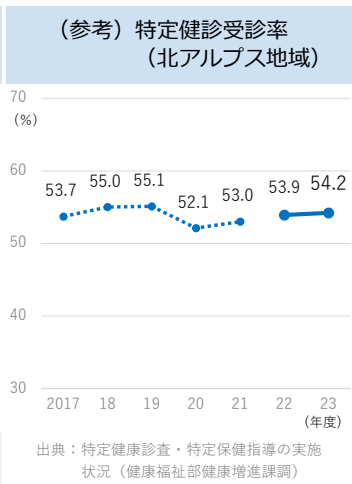
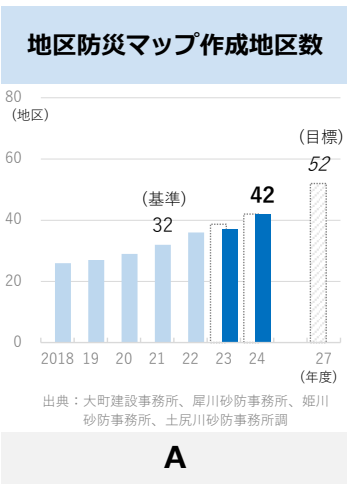
- ・管内町村に対して地区防災マップの作成支援を実施。今後も支援を継続し、地域防災力の向上を図る。
- ・地震防災訓練を実施し、災害時の行動確認や情報共有を図った。今後も警察署、広域消防、市町村等と連携し、訓練を実施する。

〔共生社会に向けた取組〕

- ・大北地区障がい者運動会やパラスポーツ等の体験会を実施し、障がいのある人もない人も一緒にスポーツを楽しむ機会を創出。引き続き日常的にパラスポーツ等に親しむ環境の充実を図る。
- ・ファミマフードドライブとの協定に基づき寄付の常時受入れを行うとともに、明治安田生命との包括協定に基づくフードドライブ等を実施。

〔地域住民の健康づくり〕

- ・北アルプス地域ACEフォーラムを開催し、運動体験講座や健康づくりの普及啓発を実施。引き続き健康づくりに対する意識向上に向けて、効果的な普及啓発を推進する。

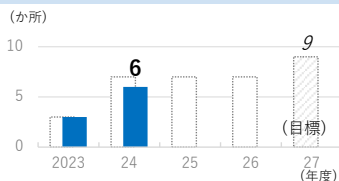


地区防災マップ作 成支援地区数 池田町3地区、 白馬村1地区、 小谷村1地区 （池田町1地区）
大北地区障がい者 運動会参加者数 318人（263人）
大町合庁フードド ライブ実績 882点、約691kg （928点、約867kg）
北アルプス地域 ACEフォーラム参 加者数 336人（364人）

1 大規模災害の経験を生かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる



千曲川沿いに整備する排水機場数(累計)

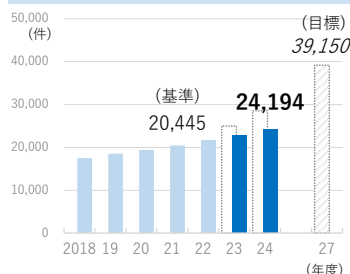


年度		2023	2024	2025	2026	2027
新設	目安値	—	2	2	2	2
	実績値	—	1			
改修	目安値	3	5	5	5	7
	実績値	3	5			

出典：長野地域振興局調

新設：C 改修：A

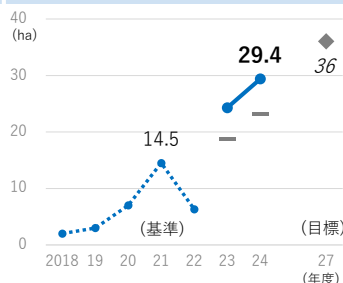
住宅太陽光発電設置件数(累計)



出典：再生可能エネルギー電気利用の促進に関する特別措置法情報公開ウェブサイト（経済産業省）

C

民有林における造林面積



出典：林務部調

A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔千曲川沿いに整備する排水機場〕

- ・【新設】信濃川水系緊急治水プロジェクトに位置付けられた排水機場について、岡田川排水機場は2024年度に整備が完了したが浅川排水機場については、2025年度中の完成を目指し整備を進めている。
- ・【改修】農地等の湛水被害防止のため、音無川排水機場、相之島第2排水機場の改修が完了した。引き続き老朽化した排水機場の計画的な更新整備に取り組む。

〔住宅太陽光発電設置件数〕

- ・設置数は増加しているものの、初期費用や雪国での設置などについて課題があり、増加ペースが伸び悩んでいる。今後、初期費用ゼロ円モデルや雪国での設置モデルなどのPRにより更なる普及を目指す。

〔民有林における造林面積〕

- ・林業事業体等に向けた主伐・再造林に係る説明会の開催や造林補助事業に取り組み、再造林の実施量が増加した。引き続き、現場の声を聴きながら再造林の必要性や補助制度の周知、必要な施策展開を実施していく。

関連実績

※()内は前年度

浅川支川改修事業
進捗率
42% (—)
岡田川河川改修事業
進捗率
42% (—)

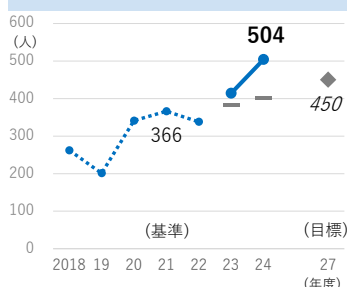
ゼロカーボンイベント等における普及啓発事業への来場者数
約1,200人
(約1,200人)

主伐再造林推進に係る林業事業体等説明会（主伐・再造林推進キャラバン）参加事業所数
8事業体
(9事業体)

2 ポストコロナ時代に選ばれる「誰もが自分らしく健康に暮らせる長野地域」をつくる



移住者数



出典：企画振興部調

A



長野地域への移住・二地域居住促進のための魅力発信動画

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔移住者数〕

- ・市町村が実施する移住事業の支援のほか、パンフレットや地域振興局ブログによる地域の情報発信などを実施し、移住者数は順調に増加している。引き続き、移住者インタビュー記事のブログへの掲載や移住虎の巻を改訂するほか、東京での移住希望者等向けの相談会を主催するなど移住促進に努める。

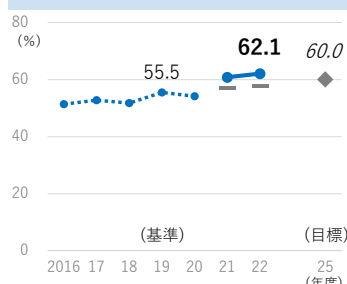
関連実績

※()内は前年度

移住者へのインタビュー記事発信件数
2件 (2件)

健康づくりに係る市町村との検討会の開催回数/参加者数
1回/17人
(2回/37人)

特定健診受診率



出典：健康福祉部調

A

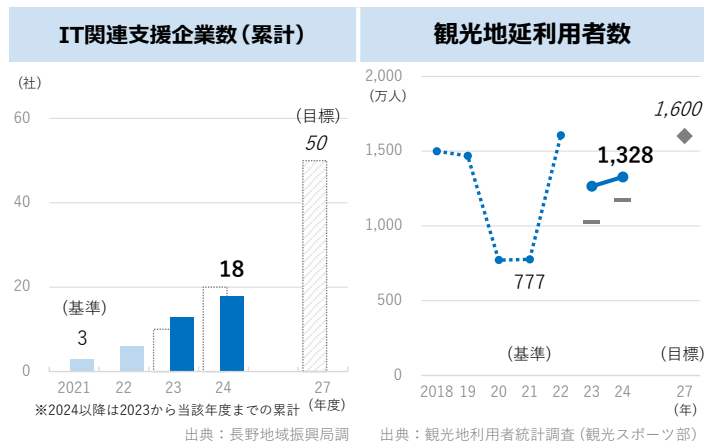


健康づくりに係る保健福祉事務所と市町村との検討会

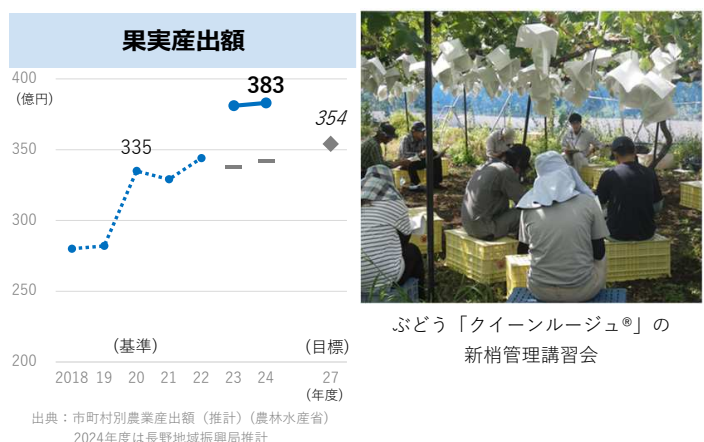
〔特定健診受診率〕

- ・直近実績である2022年度の受診率は、順調に伸びているものの、市町村国保単独ではコロナ禍前の水準に戻っていない状況である。引き続き市町村や協会けんぽと連携しながら、信州ACEプロジェクトの取組、市町村のデータヘルス計画推進への支援や保健事業関係者研修など地域の健康づくりの取組を通じて、受診率向上を図っていく。

3 人口減少下にあっても「デジタル技術や地域の強みを生かし今後も躍進する 長野地域」をつくる



B **A**



A

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔IT関連支援企業数〕

- 中小企業向けに、デジタル技術の活用を促すセミナー開催やDX専門家を派遣して個別支援を実施するとともに、経営革新計画と関連した取組を支援するなど、支援企業数は概ね順調に増加した。引き続き、中小企業の自立的な取組の推進のため、関係機関と連携しながら管内企業を支援する。

〔観光地延利用者数〕

- サイクリングやワインなどの地域の特徴を活かした旅行商品の造成や、Instagramを活用した魅力発信などに取り組み、観光地延利用者数は増加した。引き続き、地域資源を活かした取組など新たな観光需要に応える観光地域づくりを進める。

〔果実産出額〕

- 省力化栽培技術の導入、ぶどうを中心とした県オリジナル品種等の栽培面積の拡大等に取り組み、果実産出額は増加した。引き続き、果樹生産の更なる基盤強化を図るため、市町村・JA等の関係機関と連携を図り、県オリジナル品種の生産拡大、労働力確保支援、畑地かんがい施設の整備等に取り組む。

関連実績

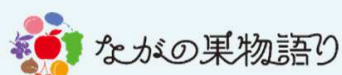
※()内は前年度

DX専門家派遣企業数/述べ回数
3社/15回
(5社/23回)

体験型観光に係るPR動画再生回数
667,174回
※Instagram動画数13本
(10,181回)
※YouTube動画数5本)

ぶどう「クイーンルージュ®」に係る栽培講習会他各品目別研修会開催回数/述べ参加者数
13回/480人
(15回/410人)

長野地域を彩るおいしい果実とその生産や普及に努める人々の物語『ながの果物語り』
県内約4割の産出額を誇る「果物」を活用して農商工観が一体となった地域活性化を市町村と連携しつつ推進中



長野地域の様々なイベントに参加し、ゼロカーボンやごみ減量、サステナブルファッションなどエコ活動についてPR ～ 同担歓迎！ゼロ推し隊～
ブログ「ほっと9(ナイン)ながの」でも情報発信中

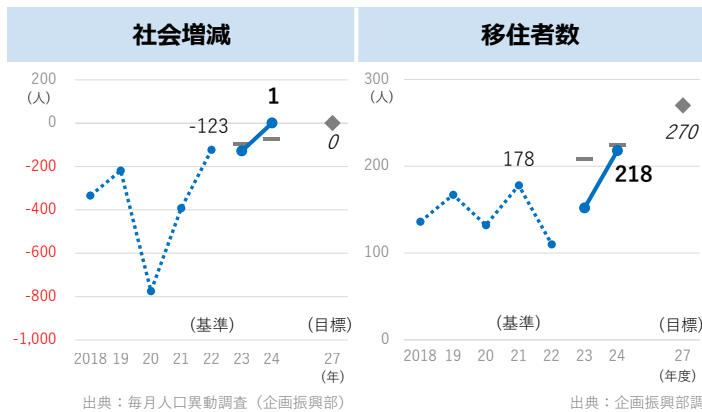
地元プロスポーツチームの試合会場等でのPR活動



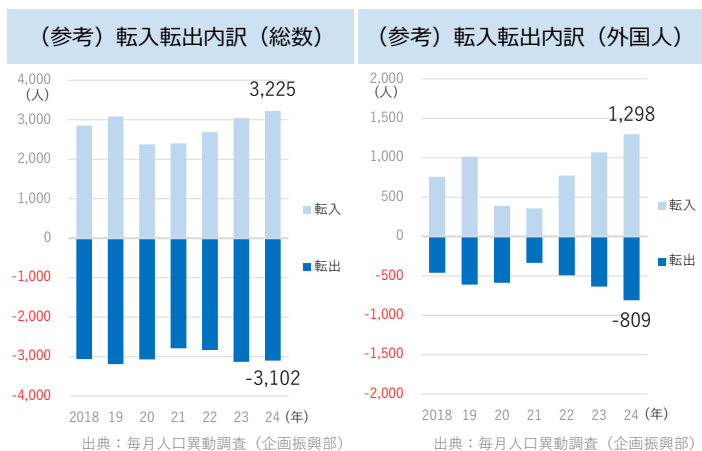
長野地域ゼロ推しキャラクター “ゼロっち”



1 北信州に生まれ・育ち・集まる人々が、交流し活躍する暮らしの推進



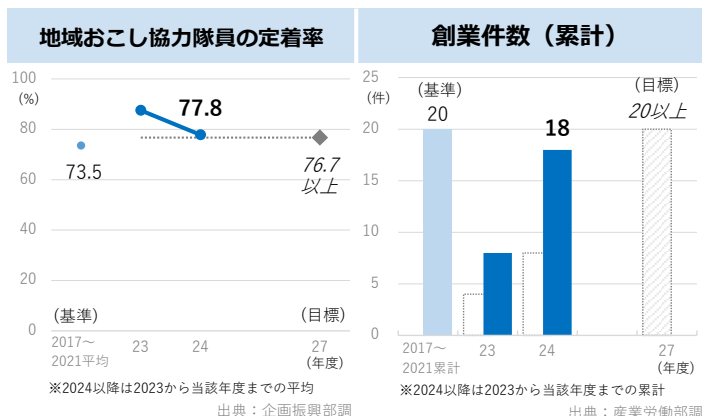
A **B**



移住相談員による管内見学会
(2025.1.22、23)



地域おこし協力隊定着支援研修会
(2024.11.7)



A **A**

【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔社会増減、移住者数〕

- 外国人を含め転入者が増加し、社会増に転換し目標を大きく上回った。また、移住者数も概ね目標どおり推移している。
- 移住情報を効果的に発信するため、名古屋、大阪に駐在する本県移住相談員を対象に、管内見学会や市町村担当職員との意見交換会を実施した。移住相談員が買い物や交通、積雪状況等、地域の生活環境を実感するとともに、市町村職員と移住者のニーズを共有する機会となった。
- 子育て世代が暮らしやすい地域をつくるため、運営セミナーやおためしこどもカフェの開催等、こどもカフェの開設支援を実施し、2か所の新規開設に繋がった。
- 将来的な人口定着のため、中高校生を対象としたキャリア教育や職業体験等を実施し、郷土愛の醸成、地域の産業への理解を促進した。
- 引き続き、市町村の移住相談窓口等と連携し、移住者への情報発信に努めるとともに、郷土愛の醸成や子育て環境整備等により若者・子育て世代の人口定着を図る。

〔地域おこし協力隊員の定着率〕

- 2024年度の単年度定着率は70%（7人/10人）だが、これまでの平均定着率は77.8%と目標を上回っている。
- 起業に必要な知識の習得、隊員同士のつながりづくりを目的に研修会を開催。県内全域から参加者を募集したため、管内にとどまらない交流の機会となった。
- 隊員の起業等に関する相談窓口（サポートデスク）の体制を強化したことで、起業に繋がった。
- 引き続き、研修会や隊員OBによる相談機会の提供等により、隊員をサポートし、定着率の向上を図る。

〔創業件数〕

- 2024年度までの創業件数は18件と、目標を大きく上回るペースとなっている。
- 創業等応援減税に係る制度の周知やフォローアップを行ったほか、低利融資のあっせんを行い、創業や経営安定化を支援した。
- これらの支援を継続していくとともに、商工会議所主催講座等の機会を活用し、制度の周知に努める。

関連実績

※()内は前年度

移住推進担当者スキルアップ研修の開催回数	1回(1回)
こどもカフェ運営セミナー開催回数	3回(3回)
おためしこどもカフェ開催回数	1回(1回)
こどもカフェ新規開設数	2か所(1か所)
長野県立大学CSIと連携した地元高校生に向けたキャリア教育の実施回数	2回(2回)
建設業協会と連携した中学生向け職場体験の開催回数	4回(4回)
地域おこし協力隊向け研修会の開催回数	1回(1回)
地域おこし協力隊向け起業塾及びフォローアップ講座開催回数	2回(2回)
地域おこし協力隊サポートデスク相談件数	3件(0件)
低利融資のあっせん件数	42件(47件)
商工会議所創業講座での制度周知の実施回数	2回(0回)

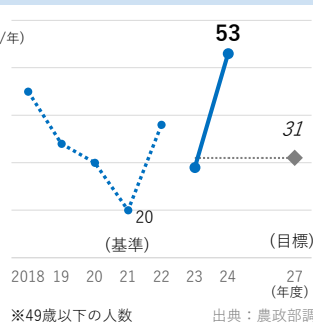
2 北信州の自然を活かした、収益性の高い農業・国際競争力の高い観光業の振興



果樹県オリジナル品種等の栽培面積
(シャインマスカットを含む)



新規就農者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔果樹県オリジナル品種等の栽培面積〕

- ぶどうを中心に、生産設備導入や長期出荷体制の整備を支援するとともに、栽培技術に関する講習会を実施したが、栽培面積は微減となった。
- ぶどうをはじめ、りんご等についても、生産拡大と安定生産に向けて、設備導入支援や技術講習会の開催を引き続き実施する。

〔新規就農者数〕

- 就農相談会や里親研修等の実施により、目標値を大きく上回る53人が就農した。
- 就農者確保の取組の継続に加え、就農後のフォローとして北信州農業道場（研修会）なども実施し新規就農者の定着を支援する。

〔観光地消費額、観光地延利用者数〕

- 観光地消費額、延利用者数ともに前年から大幅増加となった。
- 大阪でのサイクリングイベント出展など、グリーンシーズンを中心に誘客を実施した。また、秋山郷、日本酒等の情報を銀座NAGANOで発信した。
- 引き続き、関係者と連携して、観光情報を発信する。

関連実績

※()内は前年度

2023年度からの産地パワーアップ事業によるぶどう棚の導入支援面積（累計）
36.06ha
(20.50ha)

オンライン就農相談会実施回数
5回(6回)

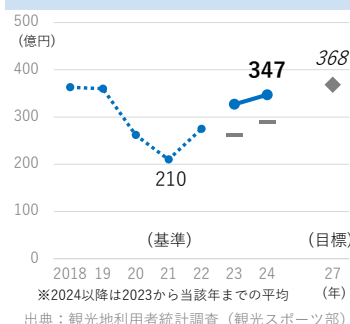
新規就農里親研修受講者数
2人(2人)

北信州農業道場（若手農業者向け研修会）開催回数
28回(26回)

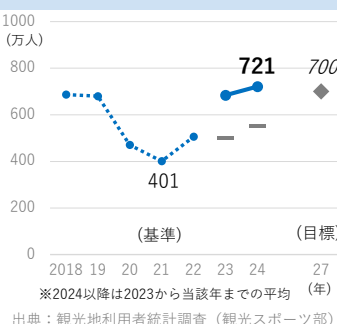
自転車道の路面標示整備箇所数
41か所(0か所)

首都圏での観光PRイベント開催回数
2回(2回)

観光地消費額



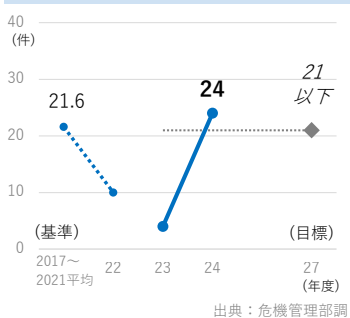
観光地延利用者数



3 雪国の暮らしを支える生活基盤の維持と確保



除雪作業中の事故件数(北信地域)



除雪作業講習会参加者数



【取組の成果・課題と今後の方向性】

〔除雪作業中の事故件数、除雪作業講習会参加者数〕

- 降雪量が多かったこともあり、事故件数は増加した。また、講習会参加者数は昨年度から減少に転じた。
- 屋根の雪下ろし中の転落事故が多く、住宅へのアンカー設置を進めることが重要であり、補助制度の周知等に取り組む。
- 講習会は今後、対象や内容等を見直し、より多くの方が参加できるよう改善する。

〔要介護・要支援認定率〕

- 市町村の地域包括ケア体制構築への支援や、フレイル予防・減塩による食生活の改善等の啓発を行ったこともあり、認定率は目安値を下回った。
- 引き続き地域包括ケア体制構築への支援等の取組を推進する。

〔信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数〕

- 2027年度までの対策完了に向けて工事を実施中。2025年度に2か所、2026年度に1か所の完了を目指し、適切な施工管理に努める。

関連実績

※()内は前年度

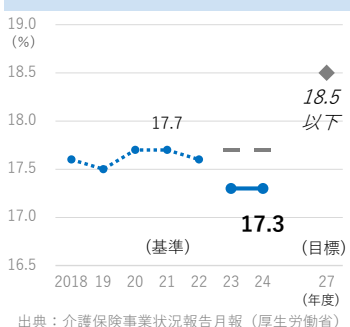
克雪住宅普及促進事業補助金活用件数
9件(14件)

除雪作業講習会開催回数
1回(1回)

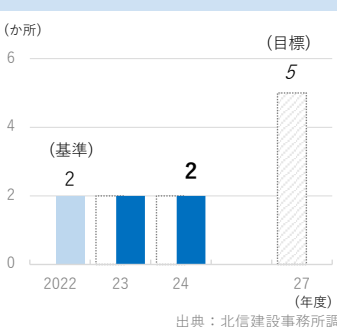
リーフレット等を活用した減塩、野菜摂取に係る講座等の開催回数
72回(116回)

減塩、野菜摂取に係るリーフレット等の配布箇所数
200か所(200か所)

要介護・要支援認定率



信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数



※2024は計画上整備完了を予定していないため、進捗判定しない

達成目標の進捗状況（地域計画）一覧表

【今回目安値】

今年度の進捗区分判定に用いる値。原則、基準値から目標値まで均等に進捗すると仮定した場合の数値としているが、他計画等で別途設定しているもの（「今回目安値」列の◇記載分）は当該数値を準用。

【進捗区分】

A：進捗率100%以上 B：進捗率80%以上100%未満 C：進捗率80%未満 D：基準値未満（－：数値・判定なし）
ただし、期間中継続して同一基準の達成を目標とするもの（「目標値」列の◆記載分）については、達成の場合：A 未達成の場合：D
※進捗率＝（最新値－基準値）／（今回目安値－基準値）＊100 を原則として算定。（累計値の目標等は基準値を減算せず算定）

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
佐久地域 【計8指標 うちA:6、B:0、C:1、D:1、-:0】									
人口総数	年	人	202,731 (2022)	201,999 (2024)	201,380 (2025)	200,400 ◇	A	197,990 (2028)	市町村人口ビジョンの人口推計を基に設定
生きがいを持って生活している元気高齢者の割合 ※出典である元気高齢者等実態調査が3年に1度実施のため、計画1・3・4年目は進捗判定なし	年度	%	61.6 (2019)	—	68.0 (2022)	61.6	A	現状以上 (2025)◆	県全体の目標を基に設定
特定健診受診率	年度	%	50.3 (2019)	56.1 (2021)	56.5 (2022)	55.2	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標値を基に設定
農産物産出額	年	億円	684 (2020)	636 (2022)	684 (2023)	690	C	696 (2026)	長野県食と農業農村振興計画における県全体の努力目標を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [868万円] (2019)	—	2021比 △5.9 (2022)	1.6	D	2019比 +10.2% (2025)	県全体の目標を参考として設定
観光地消費額	年	億円	396 (2021)	613 (2023)	635 (2024)	495	A	593 (2027)	コロナ前水準（2019年）及び県全体の目標を基に設定
素材（木材）生産量	年	千㎡	102.3 (2020)	121.8 (2022)	135.7 (2023)	128.2	A	154 (2026)	現状の約1.5倍を目標に設定
県外移動転入計	年	人	6,324 (2018～22平均)	7,507 (2023)	7,901 (2024)	6,594	A	7,000 (2027)	直近5年間の平均値から約10%増加を目標に設定
上田地域 【計7指標 うちA:4、B:1、C:2、D:0、-:0】									
観光地延利用人数	年	万人	409 (2021)	647 (2023)	656 (2024)	535 ◇	A	725 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
観光地消費額	年	億円	71 (2021)	142 (2023)	145 (2024)	101 ◇	A	147 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
製造品出荷額等 ※基準値(2020)及び目標値(2025)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査であり、単純比較による成長率が算定できないことから、実数の比較により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	億円	— [6,092億円] (2020)	6,306 (2021)	7,181 (2022)	6,153	A	2020比 +2.5% (2025)	経済センサス2015～2020年の年平均成長率0.5%を基に設定
醸造用ぶどう収穫量	年	t	281 (2021)	310 (2023)	310 (2024)	649 ◇	C	1,200 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標値にあわせて設定
移住者数	年度	人	230 (2021)	201 (2023)	239 (2024)	274 ◇	C	340 (2027)	県本体計画の平均伸び率を参考に現状値を上回る目標を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	5,755 (2021)	6,820 (2023)	7,360 (2024)	7,573 ◇	B	10,300 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	34.3 (2021)	97.0 (2023)	74.0 (2024)	44.5 ◇	A	60 (2027)	県造林目標面積を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
諏訪地域 【計14指標 うちA:7、B:0、C:3、D:4、-:0】									
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は実数により判定（基準値に付記している実数の出典は工業統計調査のため、進捗判定に用いる実数とは単純比較できない点に留意）。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	万円	— [824万円]	902 (2021)	962 (2022)	861	A	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定
観光地消費額	年	億円	231 (2021)	363 (2023)	417 (2024)	293	A	354 (2027)	コロナ前水準（2019年）まで回復する目標を設定
農産物産出額	年	億円	113 (2020)	122 (2022)	129 (2023)	114	A	115 (2026)	近年の産地動向及び今後の振興策を考慮して設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.7 (2021)	18.0 (2023)	12.6 (2024)	33.4	D	52 (2027)	県森林づくり指針を基に設定
諏訪湖の水質目標値 ※2027目標値は次期諏訪湖水質保全計画の策定にあわせて設定予定									
COD 75%値	年度	mg/L	5.5 (2021)	4.9 (2023)	4.8 (2024)	4.7	D	4.7以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
参考：COD 平均値	年度	mg/L	3.9 (2021)	4.5 (2023)	4.4 (2024)	4.0	D	4.0以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
全窒素	年度	mg/L	0.62 (2021)	0.66 (2023)	0.67 (2024)	0.62	D	0.62以下 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
全りん	年度	mg/L	0.041 (2021)	0.047 (2023)	0.041 (2024)	0.050	A	現状維持 (0.05以下) (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
透明度	年度	m	1.2 (2021)	1.0 (2023)	1.3 (2024)	1.3	A	1.3以上 (2026) ◆	第8期諏訪湖水質保全計画を基に設定
二ホンジカ管理の目標値									
捕獲頭数	年度	頭	3,413 (2021)	3,117 (2023)	3,448 (2024)	4,032	C	4,650 (2027)	第5期二ホンジカ管理計画を基に設定
ジビエ利用頭数	年度	頭	1,107 (2021)	1,119 (2023)	1,165 (2024)	1,554	C	2,000 (2027)	今後の振興策を考慮し設定
森林整備による二酸化炭素吸収量	年度	t	643 (2021)	716 (2023)	898 (2024)	802	A	960 (2027)	今後の振興策を考慮し設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	52 (2021)	81 (2023)	81 (2024)	65	A	78 (2027)	過去の実績を考慮し設定
特定健診受診率	年度	%	40.9 (2020)	43.9 (2022)	46.8 (2023)	50.5	C	60.0 (2026)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の市町村国保目標値

上伊那地域 【計12指標 うちA:4、B:0、C:5、D:3、-:0】									
新規就農者数	年度	人/年	15.6 (2019～21平均)	19 (2023)	21 (2024)	17	A	18 (2027)	高齢化による今後5年間の経営体数の減少見込みを補うために必要な数を設定
新規林業就業者数	年度	人/年	14.3 (2019～21平均)	9 (2023)	9 (2024)	16	D	17 (2027)	現在の林業を維持するための必要数を設定
若年層（20～24歳）の社会増減	年	人	△255 (2021)	△211 (2023)	△266 (2024)	△224	D	△193 (2027)	県全体のUターン就職率の目標値を踏まえ設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値(2019年)の出典は工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,081万円/人]	—	2021比 +0.5 (2022)	1.9	C	2019比 +11.2% (2025)	国の経済成長目標等を参考として設定
農産物産出額	年	億円	203 (2020)	208 (2022)	215 (2023)	205	A	206 (2026)	県全体の主要品目ごとの目標に、地域で重点的に生産拡大に取り組む品目を加算して設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
林業生産額	年	億円	11.5 (2020)	17.1 (2022)	15.0 (2023)	12.3	A	13.2 (2026)	木材生産額の伸びを勘案し設定
観光地消費額	年	億円	62 (2021)	91 (2023)	99 (2024)	84	A	105 (2027)	コロナ前水準（2019年）を上回ることを目標に設定
社会増減	年	人	△530 (2018～22累計)	△122 (2023)	93 (2023・24累計)	138	C	345 (2023～27累計)	過去5年の動向を踏まえ、移住者数の増加を勘案し設定
地域おこし協力隊員の定着率	年度	%	85.3 (2017～21平均)	71.4 (2023)	81.4 (2023・24平均)	85.3	D	85.3 (2023～27平均)◆	県内トップの現状維持を目標に設定
二酸化炭素排出量	年度	千t-CO2	1,279 (2019)	1,320 (2021)	1,245 (2022)	1,102	C	924 (2025)	県ゼロカーボン戦略の2030年度達成目標に基づき設定
木質バイオマス生産量（ペレット）	年度	t	4,074 (2021)	4,218 (2023)	4,546 (2024)	5,037	C	6,000 (2027)	需要予測を踏まえ設定
民有林における造林面積	年度	ha	32.5 (2021)	25.0 (2023)	33.0 (2024)	74.0	C	114 (2027)	森林の更新を着実に進めるために必要な造林面積を設定

南信州地域 【計8指標 うちA:4、 B:0、 C:3、 D:1、 -:0】									
都市農村交流人口	年度	人	38,882 (2021)	82,614 (2023)	133,250 (2024)	167,000 ◇	C	200,000 (2027)	コロナ前水準に回復し、取組等 による増加を目標に設定
ゼロカーボンイベント等参加者数	年度	人	10,400 (2021)	13,458 (2023)	15,725 (2024)	13,800 ◇	A	18,400 (2027)	毎年1割増を目標に設定
南信州民俗芸能パートナー企業による支援数	年度	支援	92 (2021)	133 (2023)	197 (2024)	170 ◇	A	300 (2027)	登録企業の支援数増加等から 設定
観光地消費額	年	億円	65.4 (2021)	105.4 (2023)	99.3 (2024)	79.0 ◇	A	100.0 (2027)	コロナ前水準（2015～2019 年平均）を参考に設定
日本なしの早期多収省力栽培技術導入面 積	年度	ha	4.6 (2021)	6.1 (2023)	7.8 (2024)	7.0 ◇	A	10.0 (2027)	毎年1haの増加を目標に設定
素材（木材）生産量	年	m³	30,527 (2020)	35,615 (2022)	37,786 (2023)	42,000 ◇	C	60,000 (2026)	毎年2割増を目標に設定
遠隔診療施設数	年度	施設	1 (2022)	4 (2023)	4 (2024)	5	D	5 (2027) ◆	実施を目指す施設数を設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における 修繕等の措置完了率	年度	%	10 (2021)	27.5 (2023)	29.5 (2024)	40.0 ◇	C	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了する ことを目標に設定

木曽地域【計4指標 うちA:2、 B:1、 C:1、 D:0、 -:0】									
製材品出荷量	年	m³	12,396 (2020)	12,378 (2022)	12,396 (2023)	13,655 ◇	C	15,000 (2026)	実績の増加率を基に設定
観光地延利用者数	年	万人	155 (2021)	228 (2023)	238 (2024)	190	A	225 (2027)	コロナ前水準（2019年）の実績を基に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	29 (2021)	34 (2023)	36 (2024)	37	B	44 (2027)	過去の実績を考慮し設定
移住者数	年度	人	178 (2017～21累計)	55 (2023)	136 (2023・24累計)	100	A	250 (2023～27累計)	過去の移住者数を基に設定

松本地域 【計8指標 うちA:6、 B:1、 C:1、 D:0、 -:0】									
信州まつもと空港利用者数	年度	千人	130 (2021)	259 (2023)	258 (2024)	199	A	267 (2027)	国内路線の拡充、国際路線の新規開拓などにより、過去の最高値（1996年度 265千人）を上回ることを目指して設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	39 (2021)	53 (2023)	59 (2024)	52	A	65 (2027)	過去の実績を考慮し設定
緊急又は早期に対策が必要な橋梁における修繕等の措置完了率	年度	%	22 (2021)	43 (2023)	59 (2024)	61	B	100 (2027)	修繕等の措置がすべて完了することを目標に設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	377 (2023)	389 (2024)	290	A	370 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
延宿泊客数	年	千人	1,648 (2021)	2,617 (2023)	2,564 (2024)	2,347	A	3,045 (2027)	コロナ前水準（2019年）を超えるように設定
果樹県オリジナル最新品種の栽培面積	年度	ha	24.5 (2021)	32.1 (2023)	42.3 (2024)	34.4	A	44.3 (2027)	農政部の達成目標を基に設定
信州サーモンの稚魚供給量	年度	万尾	35 (2021)	42.8 (2023)	44.7 (2024)	37.5	A	40 (2027)	稚魚供給計画量を基に設定
工場立地件数	年	件	28 (2017～21累計)	2 (2023)	2 (2023・24累計)	12	C	30 (2023～27累計)	6件/年の増加を目標に設定

北アルプス地域 【計10指標 うちA:7、B:0、C:3、D:0、-:0】									
大規模水稻経営体におけるスマート農業技術導入率	年度	%	38.1 (2021)	58.6 (2023)	67.0 (2024)	47.4	A	56.6 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
酒米（山恵錦）栽培面積	年度	ha	25 (2021)	30 (2023)	25 (2024)	30	C	35 (2027)	農家の動向やJAの目標を基に設定
高収益作物の導入を可能にする農地の整備面積	年度	ha	2.4 (2022)	1.0 (2023)	3.2 (2024)	0 ◇	A	13.0 (2027)	長野県食と農業農村振興計画で設定した整備目標
民有林の素材（木材）生産量	年	m³	14,000 (2017～20平均)	17,766 (2022)	14,716 (2023)	15,500	C	17,000 (2027)	県全体の目標値を基に設定
製造業の従業者一人当たり付加価値額 ※基準値の出典は経済センサス及び工業統計調査、目標値(2025年)の出典は経済センサス、1～4年目実績の出典は経済構造実態調査となっており、単純比較による成長率が算定できないことから、中間年の進捗は前年比成長率と年間成長率の目安（国の経済成長率等から算出）との比較により判定。ただし、計画1年目は成長率算定に必要な同一統計の2か年分の値が判明しないため、進捗判定なし	年	%	— [1,209万円/人] (2015～19平均)	—	2021比 8.5 (2022)	3.4	A	現状比 +10.0% (2025)	製造業の付加価値額を従業者数で除した数値
観光地延利用者数	年	万人	411 (2021)	652 (2023)	737 (2024)	557	A	702 (2027)	HVTの予測を参考に設定
うちグリーンシーズン（4月～11月）延利用者数	年	万人	270 (2021)	429 (2023)	472 (2024)	353	A	437 (2027)	HVTの予測を参考に設定
移住者数	年度	人	1,347 (2017～21累計)	258 (2023)	482 (2023・24累計)	700	C	1,750 (2023～27累計)	過去の移住者数を参考に設定
再生可能エネルギー発電施設導入容量	年度	kW	76,402 (2021)	99,096 (2023)	100,687 (2024)	93,942	A	111,481 (2027)	過去の伸び率を参考に設定
地区防災マップ作成地区数	年度	地区	32 (2021)	37 (2023)	42 (2024)	42	A	52 (2027)	過去の実績を考慮し設定

長野地域 【計9指標 うちA:6、B:1、C:2、D:0、-:0】									
千曲川沿いに整備する排水機場数(新設) ※1年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	—	—	1 (2023・24累計)	2 ◇	C	2 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
〃〔改修〕	年度	か所	—	3 (2023)	5 (2023・24累計)	5 ◇	A	7 (2023～27累計)	新設・改修の完了予定数を設定
住宅太陽光発電設置件数（累計）	年度	件	20,445 (2021)	22,851 (2023)	24,194 (2024)	28,527 ◇	C	39,150 (2027)	長野県ゼロカーボン戦略の目標値にあわせて設定
民有林における造林面積	年度	ha	14.5 (2021)	24.3 (2023)	29.4 (2024)	23.1 ◇	A	36 (2027)	今後の主伐面積の伸びや再造林面積の見込を勘案し設定
移住者数	年度	人	366 (2021)	414 (2023)	504 (2024)	400 ◇	A	450 (2027)	過去5年間の伸び率平均を超える増加を目標に設定
特定健診受診率	年度	%	55.5 (2019)	60.8 (2021)	62.1 (2022)	57.8	A	60.0 (2025)	厚生労働省・第3期特定健康診査等実施計画期間中の協会けんぽ・市町村国保における目標を基に設定
IT関連支援企業数	年度	社	3 (2021)	13 (2023)	18 (2023・24累計)	20	B	50 (2023～27累計)	IT活用やDXの広がりを踏まえ、各年度10社を目標に設定
観光地延利用者数 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：1,252、修正後：1,265）	年	万人	777 (2021)	1,265 (2023)	1,328 (2024)	1,171 ◇	A	1,600 (2027)	コロナ前水準（2016年）を超えるよう設定
果実算出額 ※2023値を推計値から確定値に更新	年度	億円	335 (2020)	381 (2023)	383 (2024)	342 ◇	A	354 (2027)	長野県食と農業農村振興計画の目標を基に設定

指標名	時点 単位	単位	基準値 計画時の現状	前回実績	最新値	今回 目安値	進捗 区分	目標値	目標の考え方
北信地域【計12指標 うちA:7、 B:1、 C:1、 D:2、 -:1】									
社会増減	年	人	△123 (2022)	△128 (2023)	1 (2024)	△74	A	0 (2027)	2027年での均衡を目指して設定
創業件数	年度	件	20 (2017～21累計)	8 (2023)	18 (2023・24累計)	8	A	現状以上 (2023～27累計)	現状を上回ることを目標に設定
地域おこし協力隊員の定着率 ※2023実績に誤りがあったため修正済（修正前：100、修正後：87.5）	年度	%	73.5 (2017～21平均)	87.5 (2023)	77.8 (2023・24平均)	76.7	A	76.7以上 (2027) ◆	県全体の直近5年間の定着率を目標に設定
移住者数	年度	人	178 (2021)	152 (2023)	218 (2024)	224	B	270 (2027)	県全体の目標を基に設定
果樹県オリジナル品種等の栽培面積	年度	ha	460 (2021)	475 (2023)	471 (2024)	524 ◇	C	620 (2027)	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
観光地消費額	年	億円	210 (2021)	327 (2023)	347 (2023・24平均)	289	A	368 (2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定
観光地延利用者数	年	万人	401 (2021)	684 (2023)	721 (2023・24平均)	551	A	700 (2023～27平均)	コロナ前水準（2015～2019年平均）を目標に設定
新規就農者数	年度	人/年	20 (2021)	29 (2023)	53 (2024)	31	A	31 (2027) ◆	第4期長野県食と農業農村振興計画の目標を踏まえ設定
除雪作業中の事故件数	年度	件	21.6 (2017～21平均)	4 (2023)	24 (2024)	21	D	21以下 (2027) ◆	現状を下回ることを目標に設定
除雪作業講習会参加者数	年度	人	19.5 (2019・21平均)	22 (2023)	15 (2024)	20	D	20以上 (2027) ◆	現状以上となることを目標に設定
要介護・要支援認定率	年度	%	17.7 (2021)	17.3 (2023)	17.3 (2024)	17.7 ◇	A	18.5 (2027)	第8期長野県高齢者プランの推計値（2025年度時点）の水準を目標に設定
信濃川水系緊急治水対策プロジェクトによる治水対策整備数 ※1・2年目は整備を予定していないため進捗判定なし	年度	か所	2 (2022)	—	—	2.0 ◇	—	5 (2027)	全箇所完了を目標に設定